

令和 3 年度
国家戦略特別区域の評価について

1	東京圏	…	4
2	関西圏	…	44
3	新潟市	…	66
4	養父市	…	74
5	福岡市・北九州市	…	81
6	沖縄県	…	104
7	仙北市	…	109
8	仙台市	…	114
9	愛知県	…	126
10	広島県・今治市	…	140

令和 4 年 5 月 31 日

国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特別区域法第 12 条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、
 - ・ 国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - ・ 認定区域計画の実施により実現した経済的社会的効果
 - ・ 区域計画において設定した目標の達成状況
 - ・ 規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - ・ 金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - ・ その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - ・ その他国家戦略特区の評価に資する事項

の7項目を踏まえて、主に、

- 1 個別認定事業※の進捗状況等
- 2 規制改革事項の活用及び見込状況
- 3 追加規制改革事項の提案状況

について実施するものである。

※ 認定事業とは、以下のいずれかであって認定区域計画に記載されているもの

- ①国家戦略特別区域法第2条第2項の特定事業
- ②国家戦略特別区域法第 27 条の2から第 27 条の5までの課税の特例
- ③国家戦略特別区域法第 36 条の2から第 37 条の8までの各種援助等
- ④国家戦略特別区域法第 10 条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業

- ◇ 令和3年度の評価対象は、次の通りである。

- 1 個別認定事業の進捗状況等

- ・ 令和3年度までに認定区域計画に記載された認定事業について、令和3年度における進捗状況等を評価対象とする。

- 2 規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 令和3年度の状況を評価対象とする。

- 3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度の状況を評価対象とする。

◇ 全国展開された規制の特例措置に係る評価の取扱い

規制の特例措置の一部は令和3年度までに全国展開済みとなっており、この適用を受けた特定事業は評価の対象外とする。全国展開日について、令和3年度までに全国展開済みの事業を記載する。

【認定事業一覧表】

	名称	全国展開日
① 国家戦略特別区域 法第2条第2項の特定 事業	公証人役場外定款認証事業	—
	公立国際教育学校等管理事業	—
	国家戦略特別区域小規模保育事業	—
	国家戦略特別区域限定保育士事業	—
	国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)	—
	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	—
	国家戦略特別区域高度医療提供事業	—
	国家戦略住宅整備事業	—
	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	—
	国有林野活用促進事業	—
	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	—
	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	—
	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	—
	国家戦略道路占用事業	令和4年3月17日
	農業法人経営多角化等促進事業	平成28年4月1日
	法人農地取得事業	—
	農地等効率的利用促進事業	—
	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	—
	都市公園占用保育所等施設設備事業	平成29年6月15日
	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	—
	国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	令和2年9月1日
	国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	—
	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	令和4年3月31日
	国家戦略都市計画建築物等整備事業	—
	国家戦略特別区域高年齢退職者就職促進事業	平成28年4月1日
	特定非営利活動法人設立促進事業	令和3年6月9日
	国家戦略民間都市再生事業	—
	歴史的建築物利用宿泊事業	平成30年6月15日
	地域農畜産物利用促進事業	令和2年3月31日
	保険外併用療養に関する特例関連事業	—
農業への信用保証制度の適用関連事業	平成30年7月1日	

	航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	令和3年9月8日
	国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	令和4年2月1日
	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	—
	医師の養成に係る大学設置事業	—
	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	—
	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	令和2年2月14日
	特定実験試験局制度に関する特例事業	令和4年3月10日
	ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	—
	獣医師の養成に係る大学設置事業	—
	道の駅設置者民間拡大事業	—
	国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	—
	一般社団法人等への信用保証制度の適用	—
	国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	—
	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	—
	保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	令和3年12月14日
	帯水層蓄熱型冷暖房事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	令和3年9月27日
	創業人材の事業所確保に係る特例	—
	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	—
	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	
②国家戦略特別区域法第27条の2から第27条の5までの課税の特例措置	設備投資に係る課税の特例	
	特定事業実施法人の所得に係る課税の特例	
	特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	
③国家戦略特別区域法第36条の2から第37条の8までの各種援助等	開業ワンストップセンターの設置	
	人材流動化支援施設の設置	
	雇用労働相談センターの設置	
	テレワーク推進センターの設置	
	特区医療機器薬事戦略相談	
	革新的な医薬品の開発迅速化	
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	
④国家戦略特別区域法第10条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業	特産酒類の製造事業(果実酒)	—
	特産酒類の製造事業(単式蒸留焼酎)	—
	シニア・ハローワークの設置	—
	臨床試験専用病床整備事業	—
	地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業	—
	民間事業者による公社管理道路運営事業	—

Ⅱ. 各区域の評価結果

1 東京圏

【名称】 東京圏 国家戦略特別区域

【目標】 2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:40 事業数:147)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成26	7	18	平成27	11	24	平成28	14	33
平成29	11	21	平成30	8	12	令和元	10	15
令和2	7	11	令和3	6	13			

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①国家戦略都市計画建築物等 整備事業 平成26年度 : 2事業 平成27年度 : 7事業 平成28年度 : 5事業 平成29年度 : 7事業 平成30年度 : 3事業 令和元年度 : 4事業 令和2年度 : 3事業 令和3年度 : 6事業 累計 : 37事業	【日比谷地区】三井不動産株式会社	②平成26年12月19日
	【竹芝地区】 東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社	①平成27年3月19日
	【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社	①平成27年3月19日 ②平成28年9月9日
	【大手町一丁目地区】 三井物産株式会社及び三井不動産株式会社	①平成27年6月29日
	【虎ノ門・日比谷線新駅】 独立行政法人都市再生機構	①平成27年6月29日
	【虎ノ門一丁目地区】 森ビル株式会社及び野村不動産株式会社	①平成27年6月29日

1 東京圏

<p>②国家戦略民間都市再生事業</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 5事業 平成29年度 : 2事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 8事業</p> <p>③国家戦略住宅整備事業</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 2事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 2事業 累計 : 5事業</p> <p>プロジェクト数</p> <p>※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」とする。</p> <p>平成26年度 : 3プロジェクト 平成27年度 : 7プロジェクト 平成28年度 : 6プロジェクト 平成29年度 : 9プロジェクト 平成30年度 : 3プロジェクト 令和元年度 : 4プロジェクト 令和2年度 : 3プロジェクト 令和3年度 : 6プロジェクト 累計 : 41プロジェクト</p>	【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社	①平成27年9月9日
	【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社	①平成27年9月9日
	【愛宕地区】森ビル株式会社	①平成27年9月9日 ②平成29年2月21日
	【羽田空港跡地地区】 大田区及び独立行政法人都市再生機構	①平成28年2月5日
	【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、 京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人 都市再生機構	①平成28年4月13日
	【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社	①平成28年4月13日 ②平成28年9月9日
	【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社	①平成28年4月13日 (令和3年3月25日変更) ②平成29年2月21日
	【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式 会社及び株式会社サンケイビル	②平成28年9月9日
	【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区 市街地再開発組合	①平成28年9月9日 ③平成28年9月9日
	【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社	①平成28年12月12日
	【八重洲二丁目中地区】三井不動産株式会社、鹿 島建設株式会社及びヒューリック株式会社	①平成29年9月5日
	【三田三・四丁目地区】住友不動産株式会社	①平成29年9月5日
	【虎ノ門・麻布台地区】森ビル株式会社	①平成29年9月5日
	【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センター ビルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレ ール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	②平成29年9月5日 ①令和3年11月4日
	【羽田空港跡地第2ゾーン】羽田エアポート都市開 発株式会社	②平成30年3月9日
	【日本橋一丁目中地区】三井不動産株式会社及 び野村不動産株式会社	①平成30年3月9日

1 東京圏

	【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】平和不動産株式会社	① 平成30年3月9日
	【芝浦一丁目地区】野村不動産株式会社、NREG東芝不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	① 平成30年3月9日
	【虎ノ門一・二丁目地区】森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社	① 平成30年3月9日
	【歌舞伎町一丁目地区】株式会社東急レクリエーション及び東京急行電鉄株式会社	① 平成30年6月14日
	【南池袋二丁目C地区】南池袋二丁目C地区市街再開発準備組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構	① 平成30年6月14日
	【赤坂二丁目地区】森トラスト株式会社	① 平成30年6月14日
	【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社	① 平成31年4月17日 (令和3年11月4日変更) ③ 平成31年4月17日 (令和3年11月4日変更)
	【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社	① 令和元年9月30日 ③ 令和元年9月30日
	【八重洲一丁目北地区】東京建物株式会社	① 令和元年9月30日
	【三浦市二町谷地区】エスパシオミサキマリリゾート株式会社	① 令和元年12月18日 (令和3年6月17日変更)
	【内神田一丁目地区】三菱地所株式会社	① 令和2年9月14日
	【東池袋一丁目地区】住友不動産株式会社	① 令和2年9月14日
	【新宿駅西口地区】小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社	① 令和3年3月25日

1 東京圏

	【虎ノ門一丁目東地区】中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構、住友不動産株式会社	① 令和3年6月17日
	【内幸町一丁目北地区】エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社、三井不動産株式会社	① 令和3年11月4日
	【赤坂二・六丁目地区】三菱地所株式会社、株式会社 TBS ホールディングス	① 令和3年11月4日
	【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社、独立行政法人都市再生機構	① 令和4年3月10日
	【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社	③ 令和4年3月10日
	【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社、日鉄興和不動産株式会社	① 令和4年3月10日 ③ 令和4年3月10日
<p>④国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 4事業 平成28年度 : 3事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 2事業 令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 12事業</p>	【丸の内仲通り等】大丸有地区まちづくり協議会等	平成27年3月19日
	【新宿副都心四号線・十二号線】 一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	平成27年6月29日
	【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】 一般社団法人大崎エリアマネジメント等	平成27年6月29日
	【蒲田駅周辺街路】 さかさ川通りーおいしい道計画ー	平成27年6月29日
	【特別区道一級幹線28号線・特別区道一級幹線29号線・特別区道H103号線】 自由が丘商店街振興組合	平成27年11月27日
	【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】 一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント	平成28年4月13日
	【池袋駅東口グリーン大通り】 グリーン大通りエリアマネジメント協議会	平成28年4月13日 (令和元年9月30日変更)
	【千葉市道中瀬幕張町線等】株式会社幕張メッセ	平成28年9月9日 (平成30年10月23日変更)
	【シネシティ広場】 歌舞伎町タウン・マネージメント	平成30年12月17日
	【都道外濠環状線】一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	平成31年4月17日

	【浅草六区ブロードウェイ】一般社団法人浅草六区エリアマネジメント協会	令和元年9月30日	
	【日比谷仲通り等】一般社団法人日比谷エリアマネジメント	令和3年3月25日	
⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業 <p>平成26年度 : 6事業 平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 8事業</p>	慶應義塾大学病院	平成26年12月19日	
	国立研究開発法人国立がん研究センター	平成26年12月19日	
	東京大学医学部附属病院	平成26年12月19日	
	公益財団法人がん研究会	平成27年3月19日	
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成27年3月19日	
	国立大学法人東京医科歯科大学	平成27年3月19日	
	公立大学法人横浜市立大学附属病院	平成27年10月20日	
	東京都立小児総合医療センター	平成28年9月9日	
	⑥国家戦略特別区域高度医療 提供事業 <p>平成26年度 : 6事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 6事業</p>	公益財団法人がん研究会	平成26年12月19日
		医療法人社団混志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成26年12月19日 (平成28年12月12日変更)
医療法人社団葵会		平成26年12月19日	
公立大学法人横浜市立大学		平成26年12月19日	
慶應義塾大学病院		平成27年3月19日 (平成30年3月9日変更)	
学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		平成27年3月19日	

1 東京圏

<p>⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業</p> <p>平成27年度 : 3事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 2事業 累計 : 7事業</p>	慶應義塾大学病院	平成27年6月29日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成27年6月29日
	学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス	平成27年6月29日
	トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス】	平成29年9月5日
	アメリカンクリニック東京	令和2年9月14日
	トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ】	令和3年6月17日
	NTT東日本関東病院	令和4年3月10日
<p>⑧国家戦略特別区域限定保育士事業</p> <p>平成27年度 : 2事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	神奈川県【地域限定保育士試験の実施】	平成27年9月9日
	千葉県【地域限定保育士試験の実施】	平成27年9月9日
<p>⑨国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)</p> <p>平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	神奈川県【多様な主体による試験の実施】	平成29年12月15日
<p>⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	東京都大田区	平成27年10月20日
	千葉市	平成29年12月15日

⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業〕	東京都	平成27年10月20日
	神奈川県	平成30年12月17日
⑫国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) 〔令和3年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	東京都	令和4年3月10日
⑬都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成29年6月15日から規制の特例措置が全国展開) 〔平成27年度 : 2事業 平成28年度 : 7事業 平成29年度 : 3事業 累計 : 12事業〕	社会福祉法人三樹会	平成27年11月27日
	社会福祉法人あすみ福祉会	平成28年2月5日
	社会福祉法人世田谷共育舎	平成28年4月13日
	株式会社こどもの森	平成28年4月13日
	横浜市	平成28年4月13日
	ナチュラルスマイルジャパン株式会社	平成28年9月9日
	荒川区	平成28年9月9日
	荒川区	平成29年2月21日
	ライクアカデミー株式会社	平成29年2月21日
	社会福祉法人みわの会	平成29年5月22日
	社会福祉法人風の森	平成29年5月22日
	足立区	平成29年5月22日

1 東京圏

<p>⑭医師の養成に係る大学設置事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>学校法人国際医療福祉大学</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>
<p>⑮国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 1 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 3 事業</p>	<p>神奈川県</p>	<p>平成 27 年 12 月 15 日</p>
	<p>東京都</p>	<p>平成 28 年 9 月 9 日</p>
	<p>千葉市</p>	<p>平成 31 年 2 月 14 日</p>
<p>⑯特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 1 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 2 事業</p>	<p>千葉市</p>	<p>平成 28 年 4 月 13 日</p>
	<p>成田市</p>	<p>令和 2 年 6 月 10 日</p>
<p>⑰国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業 (令和2年2月14日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>東京都</p>	<p>平成 28 年 4 月 13 日</p>

<p>⑩地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	株式会社いぶき	平成28年4月13日
<p>⑪国家戦略特区支援利子補給金の支給事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 2事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業〕</p>	医療法人社団愈光会 Clinic C4	平成28年9月9日
	株式会社ナレッジパレット	令和3年3月25日
	株式会社シンギー	令和3年3月25日
<p>⑫特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成28年度 : 2事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業〕</p>	ルーチェサーチ株式会社	平成28年12月12日
	株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN 株式会社	平成28年12月12日
<p>⑬雇用労働相談センターの設置</p> <p>〔平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	内閣府、厚生労働省、東京都	平成26年12月19日

1 東京圏

<p>⑳公証人役場外定款認証事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>東京都</p>	<p>平成 27 年 9 月 9 日</p>
<p>㉑開業ワンストップセンターの設置</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都</p>	<p>平成 27 年 3 月 19 日 (平成 29 年 2 月 21 日変更) (平成 29 年 5 月 22 日変更)</p>
<p>㉒特区医療機器薬事戦略相談</p> <p>平成 28 年度 : 3 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 3 事業</p>	<p>慶應義塾大学病院</p>	<p>平成 28 年 5 月 19 日</p>
	<p>国立研究開発法人国立がん研究センター</p>	<p>平成 28 年 5 月 19 日</p>
	<p>東京大学医学部附属病院</p>	<p>平成 28 年 5 月 19 日</p>
<p>㉓臨床試験専用病床整備事業 (構造特区)</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>公立大学法人横浜市立大学</p>	<p>平成 28 年 10 月 4 日</p>
<p>㉔テレワーク推進センターの設置</p> <p>平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都</p>	<p>平成 29 年 5 月 22 日</p>

<p>⑰国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業</p> <p>（平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業）</p>	<p>国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構</p>	<p>平成29年5月22日</p>
<p>⑱近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>・自動走行実証ワンストップセンターの設置</p> <p>（平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業）</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び東京都</p>	<p>平成29年9月5日</p>
<p>・ドローン実証ワンストップセンターの設置</p> <p>（平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業）</p>	<p>国(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)及び千葉市</p>	<p>平成30年3月9日</p>
<p>・I-TOP横浜実証ワンストップセンターの設置</p> <p>（令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業）</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び横浜市</p>	<p>令和元年12月18日</p>
<p>⑲課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)</p> <p>（平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 2事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 5事業）</p>	<p>ファーマバイオ株式会社</p>	<p>平成29年12月15日</p>
	<p>森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社</p>	<p>平成30年6月14日</p>
	<p>森ビル株式会社</p>	<p>平成30年6月14日</p>
	<p>住友不動産株式会社</p>	<p>令和元年12月18日</p>
	<p>森ビル株式会社</p>	<p>令和2年12月21日</p>

1 東京圏

③⑩革新的な医薬品の開発迅速化 〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 2事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業〕	慶応義塾大学病院	平成30年3月9日
	国立研究開発法人国立がん研究センター	平成30年10月23日
	東京大学医学部附属病院	平成30年10月23日
③⑪国家戦略特別区域小規模保育事業 〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	成田市	平成30年12月17日
③⑫人材流動化支援施設の設置 〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府及び横浜市	平成31年2月14日
③⑬特産酒類の製造事業 (構造特区) 〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	檜原村	令和元年9月30日
③⑭国家戦略特別区域高度人材 外国人受入促進事業 〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	東京都	令和元年9月30日
③⑮国家戦略特別区域障害者雇用 創出事業 〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	ウィズダイバーシティ有限責任事業組合	令和元年12月18日

<p>③⑥ 国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業 (令和4年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業 〕</p>	千葉市	令和元年 12 月 18 日
<p>③⑦ 国家戦略特別区域血液由来特 定研究用具製造事業 (令和2年9月1日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 1事業 〕</p>	Axcelead Drug Discovery Partners 株式会社	令和 2 年 3 月 18 日
<p>③⑧ 国家戦略特別区域海外大学卒 業外国人留学生の就職活動支 援事業 (令和3年9月27日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔 令和2年度 : 2事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業 〕</p>	千葉市	令和 2 年 9 月 14 日
	成田市	令和 2 年 9 月 14 日
<p>③⑨ 国家戦略特別区域外国人美容 師育成事業</p> <p>〔 令和3年度 : 1事業 累計 : 1事業 〕</p>	東京都	令和 3 年 11 月 4 日
<p>④⑩ 国家戦略特別区域工場等新增 設促進事業</p> <p>〔 令和3年度 : 1事業 累計 : 1事業 〕</p>	成田市	令和 4 年 3 月 10 日

1 東京圏

	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
①国家戦略都市 計画建築物等 整備事業	事業数	2 東京都 2	7 東京都 7	5 東京都 4 神奈川県 1	7 東京都 7	3 東京都 3	4 東京都 3 神奈川県 1	3 東京都 3	6 東京都 6	37 東京都 35 神奈川県 2
②国家戦略民間 都市再生事業	事業数	1 東京都 1	0	5 東京都 5	2 東京都 2	0	0	0	0	8 東京都 8
③国家戦略住宅 整備事業	事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	2 東京都 2	0	2 東京都 2	5 東京都 4 神奈川県 1
(参考) プロジェクト数		3 東京都 3	7 東京都 7	6 東京都 5 神奈川県 1	9 東京都 9	3 東京都 3	4 東京都 3 神奈川県 1	3 東京都 3	6 東京都 6	41 東京都 39 神奈川県 2

※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業について、①～③のうち、複数の計画認定を受けることがある。具体的には、都市計画決定の段階において、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定を受け、民間都市再生事業の認可段階において、「②国家戦略民間都市再生事業」の計画認定を受ける場合や、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定と、住宅部分に関する容積率割増特例である「③国家戦略住宅整備事業」の計画認定を同時に受ける場合が挙げられる。

※このため、同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」として、プロジェクト単位で評価を行う。

※東京都の全プロジェクトの経済波及効果は 15 兆円と見込まれる。

<平成 26 年度及び 27 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- ・ 東京都の 10 プロジェクト全てにおいて、令和3年度に工事計画の見直しはない。
- ・ 愛宕地区では、建設費高騰や施工中火災に伴う調査のため、当初計画から遅れが生じ令和2年度以前に工事計画の見直しを実施したが、見直し後の計画どおり令和4年1月に竣工した。

(評価)

- ・ ビジネス交流、MICE機能の強化に関わるプロジェクトに遅れがあるものの、都市の災害対応機能の強化に関わるプロジェクトをはじめ、全体的には順調に進んでいる。

<平成 28 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- ・ 東京都の5プロジェクト、神奈川県プロジェクト全てにおいて、令和3年度の工事計画の見直しはない。
- ・ 西新宿二丁目地区では、新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画から遅れが生じており、令和2年度以前に工事計画の見直しを実施している。

(評価)

- ・ 国際拠点に関わる都市基盤及び外国人等のための子育て支援施設やサービスアパートメント等を併設した住宅の整備等に向けて、東京都、神奈川県ともにプロジェクトは順調に進んでいる。

<平成 29 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- ・ 東京都の9プロジェクト全てにおいて、令和3年度の工事計画の見直しはない。
- ・ 八重洲二丁目中地区、虎ノ門・麻布台地区、虎ノ門一・二丁目地区では、施設計画の再検討、合意形成、埋蔵文化財調査等により、当初計画から遅れが生じており、令和2年度以前に工事計画の見直しを実施している。

(評価)

- ・ 国際交流拠点の形成に関わるプロジェクトをはじめ、いずれのプロジェクトも順調に進んでいる。

<平成 30 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- ・ 東京都の3プロジェクト全てにおいて、令和3年度の工事計画の見直しはない。
- ・ 歌舞伎町一丁目地区では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う建築工事休工等により、当初計画から遅れが生じており、令和2年度以前に工事計画の見直しを実施している。

(評価)

- ・ 歴史・文化発信施設整備に関わるプロジェクトをはじめ、いずれのプロジェクトも順調に進んでいる。

<令和元年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- ・ 東京都の3プロジェクトのうち、日本橋室町一丁目地区では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政・地権者協議に遅れが生じたため、令和2年度に続き着工予定を1年間延期した。その他プロジェクトは令和3年度の工事計画の見直しはない。
- ・ 神奈川県の上野地区のプロジェクトは、浮世橋・クラブハウスの建設について、令和3年8月に予定通り着工したものの、クラブハウスのインフラ整備に必要な許認可調整に時間を要しているため竣工は令和4年度に遅れている。

(評価)

- ・ 一部遅れが生じているが、産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けて、全体的には順調に進んでいる。

<令和2年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- ・ 東京都の3プロジェクト全てにおいて、令和4年度に着工予定。
- ・ 内神田一丁目地区で着工時期の見直しが行われたが、竣工時期に変更はなく遅れは発生していない。

(評価)

- ・ 立地特性を活かしたビジネス創発機能の整備等による産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成について、いずれのプロジェクトも順調に進んでいる。

1 東京圏

<令和3年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクト>

(実績)

- 東京都の6プロジェクトのうち、虎ノ門一丁目東地区では、合意形成のために令和2年度に策定した工事計画より遅れが生じ、着工予定を1年間延期した。その他プロジェクトは計画どおり。

(評価)

- より高度なスマートシティの実現等による産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成について、今後の展開を注視したい。

④ 国家戦略道路 占用事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	4 東京都 4	3 東京都 2 千葉市 1	0	1 東京都 1	2 東京都 2	1 東京都 1	0	12 東京都 11 千葉市 1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

⑤ 保険外併用療 養に関する特 例関連事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	6 東京都 6	1 神奈川県 1	1 東京都 1	0	0	0	0	0	8 東京都 7 神奈川県 1

<平成26年度の認定事業>

(実績)

- 6事業のうち、令和3年度までに申請実績があるのは慶應義塾大学病院、国立がん研究センター及び東京大学医学部附属病院の3事業である。国立がん研究センターでは令和3年度新たにがん患者の術後せん妄予防に関する試験を1件実施した。
- 東京医科歯科大学では、過去2件特別事前相談を終え、令和2年3月に厚生労働省へ1件申請を行ったが、その後企業治験へ切り替えられ、令和4年2月に医薬品医療機器総合機構の合意が得られ、実施施設選定を行っている。
- 順天堂大学医学部附属順天堂医院は令和2年度までに特別事前相談を終え、申請書類の準備を行い、事前点検を受けていたが、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、協力企業が倒産となった。代わる企業を見つけ、協議を進め契約合意まで至ったが、他企業がセメント固定型デュアルモビリティカップの本邦での製造販売承認を取得し、当該インプラントを使用することが可能となったため、先進医療への該当性が消失した。
- 公益財団法人がん研究会では、検討を行っているものの、具体的なテーマが出てきていない。

(評価)

- 本措置の活用に至っていない事業もあるが、一定の先進医療が提供されており、多様かつ高度な先進医療サービスの迅速な提供に、一定の効果があつたと見込まれる。

<平成 27 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 横浜市立大学附属病院では、4件の先進医療申請を目指し、このうち1件は特別事前相談に至ったものの、本事業の対象外とされ医師主導治験を目指すことに切り替えたため、申請には至っていない。
- ・ 横浜市立大学附属病院では先進医療申請に向けた先行症例研究の支援事業を実施し、特例措置活用に向けて取り組んでいる。

(評価)

- ・ 検討を行ったが先進医療の申請には至っていない。迅速に先進医療を提供できるよう、本措置の活用に向けて次の申請案件の探索に努めるべきである。

<平成 28 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 東京都立小児総合医療センターでは、令和元年度に認可された先進医療が令和3年7月に先進医療技術審査部会にて継続可の判断となり、試験を継続している。また、令和3年4月に、新たな先進医療が認可され、令和4年1月以降以降、3人を治療した。

(評価)

- ・ 申請した先進医療2件が提供までつながり、先進医療サービスの迅速な提供に向け、積極的に本措置が活用され評価できる。

⑥ 国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	6 東京都 3 神奈川県 3	0	0	※	0	0	0	0	0

※平成 28 年 12 月に事業の計画変更(実施病院を神奈川県内から東京都内に変更)を認定。

(実績)東京都

- ・ 4事業のうち、3事業で累計 39 床を増床したが、1事業は空病床の増加により増床の必要性がなくなった。増床した1事業は膠原病等の医薬品の開発、手術のため8床を令和2年度に増床し、医薬品・診断薬開発の臨床試験3件、医薬品開発の治験1件が実施された。増床した残り2事業においても、整備された病床を活用しダヴィンチ手術や免疫細胞治療などの先進医療が実施され、手術が 156 件実施されている。

項目	年度								
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	
増床数[床]	—	0	0	6	6	19	8	0	
手術件数[件]	—	0	0	98	131	185	103	156	

(評価)

- ・ 整備された病床を活用し先進医療や臨床試験が実施されており、新たな医薬品開発のための臨床試験での活用など更なる展開を期待する。

1 東京圏

(実績)神奈川県

- 2事業で累計40床を増床し、1事業はがん免疫細胞療法、重症下肢虚血症例に対する血管新生治療等を提供し、119件の手術を実施した。残る1事業は、神経疾患診断薬の臨床試験第Ⅱ相試験を実施中で、症例登録を終了し、現在解析を進めている。

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
増床数[床]	—	20	20	0	0	0	0	0
手術件数[件]	—	9	38	239	273	316	157	119
臨床試験件数[件]	—	—	1	1	0	0	0	0

(評価)

- 整備された病床を活用し先進医療や臨床試験が実施されており、新たな医薬品開発のための臨床試験での活用など更なる展開を期待する。

⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	3	0	1	0	0	1	2	7
		東京都 3		東京都 1			東京都 1	東京都 2	東京都 7

<平成27年度の認定事業>

(実績)

- 慶應義塾大学病院においては、令和2年9月にイギリス人医師1人が退職した。
- 順天堂医院においては、アメリカ人医師1人による診察を行っており、フランス人医師1人の受入については、現在も継続的に協議中である。
- 聖路加国際病院附属クリニック聖路加メディローカスにおいては、アメリカ人医師1人を受け入れ、診察を行っている。
- 外国人医師受入数は延べ2人(アメリカ人)と減少したものの、外国人医師の診察患者数とそのうち自国民以外の外国人患者数のいずれもが昨年度を上回る水準である。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
外国人医師受入数[人]	2	3	3	3	3	3	2
外国人医師の診察患者数[人]	—	57	130	166	209	352	415
うち自国民以外の外国人患者数[人]	—	31	85	100	90	166	194

(評価)

- 外国人医師の診察患者数と診察患者数のうち自国民以外の外国人患者数は昨年度を上回る水準であり、国内の外国人居住者等に対して、英語などの母国語で安心して診療を受けられる環境を提供しており、有意義な取組である。

<平成29年度の認定事業>

(実績)

- トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニックにおいて本特例を活用して従事していたイギリス人医師1人が令和2年9月に退職した。トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニックでは令和3年度の新たな認定事業としてアメリカ人医師1人を新たに受け入れている。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1	—
外国人医師の診察患者数[人]	195	684	853	120	—
うち自国民以外の外国人患者数[人]	170	504	756	92	—

(評価)

- ・ 令和2年度まで多くの外国人患者を診察し、一定の効果があつたと見込まれる。

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- ・ アメリカンクリニック東京において令和2年9月に区域計画が認定され、同年12月よりアメリカ人医師1人を受入予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限を受け、当該医師の来日が延期となり順延中である。

項目	年度	
	令和2	3
外国人医師受入数[人]	0	0
外国人医師の診察患者数[人]	0	0
うち自国民以外の外国人患者数[人]	0	0

(評価)

- ・ 医師の来日が延期となり診療開始できていないが、増大する外国人患者のニーズに応えるため、新型コロナウイルス感染症収束後の展開に期待したい。

<令和3年度の認定事業>

(実績)

- ・ トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニックにおいて平成29年度認定事業におけるイギリス人医師の退職に伴い、新たにアメリカ人医師1人を受け入れ、当初の計画より1か月遅れたものの令和3年10月から診察を開始した。
- ・ NTT東日本関東病院において令和5年3月よりアメリカ人医師1人を受け入れ、診療開始予定である。

項目	年度
	令和3
外国人医師受入数[人]	1
外国人医師の診察患者数[人]	142
うち自国民以外の外国人患者数[人]	76

(評価)

- ・ トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニックにおいては令和3年10月から一定数の外国人患者を診察しており、NTT東日本関東病院においても令和4年度中に事業を開始予定であり、英語などの母国語で安心して診療を受けられる環境を提供することを期待したい。

1 東京圏

	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
⑧国家戦略特別区域限定 保育士事業	事業数	2 神奈川県1 成田市1	0	0	0	0	0	0	2 神奈川県1 成田市1
⑨国家戦略特別区域限定 保育士事業(実施主体)	事業数	—	—	1 神奈川県1	0	0	0	0	1 神奈川県1

(実績)神奈川県

- ・平成27年度は、年1回の通常試験に加え、地域限定保育士試験を1回実施した。
- ・平成29年度は、年2回の通常試験に加え、地域限定保育士試験を1回実施した。
- ・平成30年度からは年2回の通常試験に加え、試験事務について株式会社を活用しながら地域限定保育士試験を年1回実施している。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
受験者数[人]	5,442	—	1,378	1,733	2,693	2,591	3,438
合格者数[人]	1,330	—	278	279	668	410	601

(評価)

- ・年2回の通常試験に加え、試験事務について株式会社を活用しながら地域限定保育士試験を年1回実施しており、地域の保育士不足解消等に向けて、保育人材の確保に有意義な取組である。

(実績)成田市

- ・平成28年度から県で通常試験が2回実施されることになったため、以降地域限定保育士試験は行っていない。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
受験者数[人]	1,343	—	—	—	—	—	—
合格者数[人]	249	—	—	—	—	—	—

(評価)

- ・地域限定保育士試験は行っていないが、本特例措置を契機に平成28年度から県で年2回の通常試験が行われるようになり、地域の保育士不足解消等に向けて、保育士候補の掘り起こしに一定の効果があつたと見込まれる。

	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
⑩国家戦略特別区域外国人 滞在施設経営事業	事業数	1 東京都1	0	1 千葉県1	0	0	0	0	2 東京都1 千葉県1

<平成27年度の認定事業>

(実績)

- ・東京都では、延べ認定件数が222件(816居室)であり、令和3年度の認定件数は8件(18居室)である。
- ・新型コロナウイルス感染症によってインバウンドや国内旅行需要が低下した等の影響で、申請件数、認定件数及び認定居室数が昨年度より大きく減少している。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	8	30	25	61	73	20	7
認定件数[件]	6	30	26	62	68	22	8
認定居室数[室]	6	115	183	258	190	46	18

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける事業であり、昨年度より認定件数が低い水準であるが、地域経済の活性化、観光・国際都市の推進に向けて、一層の特例活用を期待する。

<平成29年度の認定事業>

(実績)

- 千葉市では、平成30年4月に第1号施設が認定され、平成30年度は申請件数1件、認定居室数1室であったが、令和3年度の申請はない。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	—	1	0	0	0
認定件数[件]	—	1	0	0	0
認定居室数[室]	—	1	0	0	0

(評価)

- 令和元年度以降申請がなく、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業ではあるが、観光振興等の推進に向けて、事業のPR等の取組に努める必要がある。

⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1 東京都 1	0	0	1 神奈川県 1	0	0	0
⑫国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	事業数	—	—	—	—	—	—	1 東京都 1	1 東京都 1

<平成27年度及び令和3年度の認定事業>

(実績)

- 東京都では、平成28年1月より創業活動確認申請の受付を開始した。
- 申請人数、創業活動確認証明書交付人数とも、昨年度より増加している。申請のあった38人のうち、4人が創業活動中、18人が入国待機中、12人が在留資格認定証明書の申請中、2人が創業活動確認証明書の発行前に辞退し、2人は発行後に辞退した。
- 申請があった分野は、IT関連(ブロックチェーン、AIなど)、貿易(日本製中古車、文具、自国特産品など)、人材マッチングや教育関連など多岐にわたる。
- 令和4年3月に創業人材の事業所確保に係る特例が区域計画で認定され、令和4年度から実施予定である。

1 東京圏

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	—	124	—	331	633	643	693
申請人数[人]	—	11	19	49	60	25	38
創業活動確認証明書交付人数[人]	—	11	15	45	49	22	33
うち創業活動開始人数[人]	—	9	12	42	33	4	4
うち創業者人数[人]	—	8	8	36	25	3	0

※平成29年度の相談対応件数は集計を行っていなかったため欠損。

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症により経済活動に一定の影響が見られる状況下においても申請人数、創業活動確認証明書交付人数が昨年度より増加し、外国人の創業活動の促進、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成に向けて一定の成果が見られるため、今後も一層の特例の活用に期待したい。
- ・ 事業所確保に係る特例を活用することにより産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点としての発展に向け、今後の展開を注視したい。

<平成30年度の認定事業>

(実績)

- ・ 神奈川県では、創業活動確認申請の受付を、平成31年2月28日から開始した。
- ・ 相談対応件数19件、申請人数1人、創業活動確認証明書交付人数1人で、創業に至った者が1人であった。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	0	14	18	19
申請人数[人]	0	1	0	1
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	1	0	1
うち創業活動開始人数[人]	0	0	0	1
うち創業者人数[人]	0	0	0	1

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症により経済活動に一定の影響が見られる状況下においても、相談対応件数は昨年度と同水準、創業活動確認証明書交付人数及びうち創業者人数が1人に至るなど一定の成果は見られるため、外国人による創業活動の促進に向け、今後も一層の特例の活用に期待したい。

⑬都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	平成27	28	29	合計
	事業数	2	7	3	12
		東京都 2	東京都 6 神奈川県 1	東京都 3	東京都 11 神奈川県 1

※ 本事業に係る特例措置は平成29年6月15日から全国展開された。

⑭医師の養成に係る大学設置事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0
		成田市 1							成田市 1

(実績)

- ・ 学校法人国際医療福祉大学が文部科学大臣の設置認可を経て、平成29年4月に開学に至った。医学部の新設は38年ぶりである。
- ・ 同校医学部については、国際医療拠点としてふさわしい留学生の割合及び外国人教員の割合、診療参加型臨床実習期間の十分な確保、大多数科目での英語による授業の実施、全ての学生による十分な期間の海外臨床実習の実施など、際立った特徴を有するものであることが求められている。
- ・ 令和3年度の志願者数は4,014人、入学者数は140人(うち留学生数23人)である。留学生数については、同校医学部が国際枠として設定する20人を上回っている。
- ・ 令和3年度の医学部教員数は380人(うち外国人教員数23人)であり、昨年度増員した医学部教員数について、ほぼ同水準の教員数を維持している(昨年度比-7人)。外国人教員数については、30人以上とする目標を若干下回っている。
- ・ クリニカルクラークシップ(診療参加型臨床実習)の世界水準を上回る90週実施については、4年次から6年次までの間に90週実施することとしている。令和3年度の実績は、4年生が40週、5年生が44週となっており、目標達成に向け、着実に実施されている。
- ・ 大多数科目における英語での授業導入については、医学用語を低年次から日英両言語で修得し、3年次からの授業は日本語で行うこととしている。1年生は必修全25科目のうち22科目、2年生は必修全19科目のうち18科目が英語での授業となっている。なお、選択科目については、その大部分が日本語による授業であるが、卒業時に卒業要件として求める単位は2単位以上とされている。
- ・ 全学生の海外での臨床実習の最低4週間実施については、令和4年度から1期生である6年生を対象に4週間の海外臨床実習を予定しており、令和3年度の実績はない。

(評価)

- ・ 外国人教員数が目標を若干下回るものの、国際医療拠点としてふさわしい留学生の割合及びクリニカルクラークシップ(診療参加型臨床実習)の実施については着実に実績を上げており、高水準の医療サービスを提供できる国際的な医療人材の育成が進むことを期待したい。

⑮国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	1	0	1	0	0	0	0
		神奈川県 1	東京都 1		千葉市 1				東京都 1 神奈川県 1 千葉市 1

<平成27年度の認定事業>

(実績)

- ・ 神奈川県では、家事支援外国人材の延べ受入数は972人であった。
- ・ 家事支援サービスの利用世帯数は657世帯、利用回数は19,607回であった。平成28年度に6事業者が参入している。

1 東京圏

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	25	98	536	654	792	972
利用世帯数 (年度最終月)[世帯]	—	1	185	480	643	740	657
利用回数[回]	—	1	3,725	10,485	19,277	20,544	19,607

※家事支援外国人材延べ受入数は3月1日現在、利用世帯数は3月分、利用回数は年度内の合計値。

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により「新たな生活様式」の実践が求められる状況下においても、各実績値は昨年度と同水準を保っているが、令和3年9月に神奈川県第三者管理協議会より一部の特定機関に対し、稼働率の改善や非自発的離職者の発生防止等について行政指導を実施したところであり、今後の展開を注視したい。

<平成28年度の認定事業>

(実績)

- ・ 東京都では、家事支援外国人材の延べ受入数は1,006人であった。
- ・ 家事支援サービスの利用世帯数は4,004世帯、利用回数は142,434回であった。平成28年度に6事業者が参入している。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	114	653	821	829	1,006
利用世帯数 (年度最終月)[世帯]	—	426	2,188	3,581	4,219	4,004
利用回数[回]	—	7,387	55,452	120,230	139,115	142,434

※家事支援外国人材延べ受入数は3月1日現在、利用世帯数は3月分、利用回数は年度内の合計値。

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により「新たな生活様式」の実践が求められる状況下においても多くの利用があるが、令和3年9月に東京都第三者管理協議会より一部の特定機関に対し、稼働率の改善や非自発的離職者の発生防止等について行政指導を実施したところであり、今後の展開を注視したい。

<平成30年度の認定事業>

(実績)

- ・ 千葉市では、平成31年2月に区域計画が認定され、令和元年6月26日に千葉市第三者管理協議会を設置し、同年7月4日に事業者向け説明会を開催した。
- ・ 令和2年7月31日に1機関に基準適合通知書が交付された。
- ・ 基準適合性の確認を受けた機関において本サービス提供の在り方を検討しており、現時点で家事支援サービスの提供が開始できていない。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	0	0
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	0	0
利用回数[回]	—	—	0	0

(評価)

- ・ 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に向け、事業の開始に努める必要がある。

⑩特定非営利活動法人設立 促進事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1 千葉県 1	0	0	0	1 成田市 1	0

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

⑪国家戦略特別区域汚染土壌 搬出時認定調査事業	年度	平成28	29	30	令和元	合計
	事業数		1 東京都 1	0	0	0

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済。
ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施。

(実績)

- ・ 令和3年度は、認定調査結果届出件数は1件であり、港区港南二丁目地内由来の土壌について、砒素及びその化合物、フッ素及びその化合物の調査が実施された。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
認定調査結果届出件数[件]	5	2	1	3	3	1

(評価)

- ・ 本事業に係る特例措置は令和2年2月に全国展開され、土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に寄与しているため、一定の効果があつたと見込まれる。

⑫地域農畜産物利用促進事業	年度	平成28	29	30	令和元	合計
	事業数		1 神奈川県 1	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日から全国展開された。

1 東京圏

⑱ 国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	2 神奈川県 2	0

<平成28年度の認定事業>

(実績)

- 医療法人社団1事業者が、平成28年度に高度医療施設による多発がんの放射線治療設備(トモセラピー)の整備に活用した。平成29年5月から診療を開始している。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
患者数(トモセラピー利用件数)[件]	—	150	281	137	112	103
売上額[万円]	—	37,700	53,034	49,961	36,932	35,236

(評価)

- 本特例を利用して整備した放射線治療設備(トモセラピー)は毎年一定数の治療に利用され、医療分野における我が国の国際競争力の強化に寄与しており、評価できる。

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- 令和3年3月に2事業の区域計画が認定された。
- 1事業は令和3年度に再生医療等製品開発のための機器等への投資を実施した。他1事業では健康・未病産業創出のための機能性表示食品の開発・販売のための施設を建設予定であるが、工場建設の基本設計で見直しが発生し進捗が遅れ、工場は未稼働である。

(評価)

- 1事業では遅れが生じており課題を解決し早期の工場稼働を目指してほしいが、いずれの事業も再生医療分野における国際競争力の強化や新たな健康・未病産業の創出に係る開発が進められており、今後の展開を注視したい。

⑳ 特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2 東京都 2	0	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月10日から全国展開された。

②①雇用労働相談センター の設置	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 集客型セミナーに代わり、オンラインセミナー及びオンライン相談など新たな相談方法を活用している。
- ・ 都の創業支援拠点2施設と連携し、創業予定者、創業間もない経営者に向けたオンラインセミナーを実施している。
- ・ 新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率が42%と高い。

項目	年度								
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	
センター相談件数[件]	—	432	1,453	1,973	2,200	2,244	2,522	2,931	
雇用指針の活用率※[%]	—	—	—	92	82	80	67	78	
新規開業直後の企業及び グローバル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	18	29	42	32	42	

※雇用指針の活用率=雇用指針活用/センター相談件数

(評価)

- ・ オンラインを利用した新たな事業の進め方に取り組むなど、新型コロナウイルス感染症の広がりに対応した運営を行い、グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大にも貢献しており、高く評価できる。

	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
②②公証人役場外定 款認証事業	事業数	—	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	1 東京都 1
②③開業ワンストップ センターの設置	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	0	1 東京都 1

※②・③は、東京開業ワンストップセンターにおいて公証人が定款認証業務を行うことができることを明確化した規制改革事項であることから、一括して評価を行うこととする。

(実績)

- ・ 東京開業ワンストップセンターの利用者数 3,716 人、申請実績 272 件、累計利用者数 20,602 人となっている。
- ・ セミナーを延べ 473 回開催し、参加者 5,566 人を動員した。このほか、訪問 PR やインターネットを用いた広報活動を継続して周知活動を展開した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談対応を休止した時期があったが、オンライン(電話・メール等)での相談対応を実施し、利用者の利便性を低下させないよう努めている。

1 東京圏

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
開業ワンストップセンター利用者数[人]	—	832	1,413	2,492	3,924	4,561	3,664	3,716
申請実績[件]	—	51	129	521	818	914	447	272
申請実績(うち外国人)[件]	—	—	—	158	233	109	47	23

- ・ 公証人法特例の申請実績は 89 件、うち外国人は8件である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、定款認証ブースを閉鎖し、都内の公証人役場を案内するように運営を一部切り替えた時期も存在する。また、入国制限措置により、外国人による定款認証の機会は減少した。

項目	年度							
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	
定款認証ブース利用件数[件]	167	361	438	714	767	622	702	
申請実績[件]	22	49	94	158	154	127	89	
申請実績(うち外国人)[件]	—	—	25	32	22	13	8	

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、多くの申請実績があり外国人を含めた開業促進に寄与している。

⑭特区医療機器薬事戦略相談	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	3	0	0	0	0	0	0
		東京都 3						東京都 3

(実績)

- ・ 3事業とも令和3年度までに事前相談制度を活用し、1事業で臨床研究を開始した。
- ・ 慶應義塾大学病院では、「表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイス」の臨床研究を令和3年12月に開始した。
- ・ 国立がん研究センターでは、「8Kスーパーハイビジョン技術を用いた腹腔鏡下手術」の開発を進めていたが、医療機器の更なる改良が必要となったため、承認予定が令和2年4月から3年程度遅れる見込みである。
- ・ 東京大学医学部附属病院では、これまで5件の面談を実施したが、現時点で認証取得又は薬事承認の目途は立っていない。

(評価)

- ・ 3事業のうち1事業は臨床研究に至ったが、2事業では遅れが生じており、医療イノベーションを強力に推進するため、革新的医療機器の迅速な承認につなげる必要がある。

②⑤臨床試験専用病床整備事業 (構造特区)	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 神奈川県 1	0	0	0	0	0	1 神奈川県 1

(実績)

- 平成28年度及び平成29年度に専用病床を活用した臨床試験は第Ⅱ相試験を実施中である。症例登録を終了し、現在解析に進んでいる。
- 平成30年度以降、新規臨床試験は未実施である。

(評価)

- 臨床試験は、次の開発フェーズに入っており、一定の効果があつたと認められるが、医薬品等の開発を促進するため、今後、新規臨床試験に向けた一層の活用に努める必要がある。

②⑥テレワーク推進センターの設置	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	1 東京都 1

(実績)

- 東京テレワーク推進センターの来場者数は3,592人、利用者満足度は100%である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
来場者数[人]	3,555	3,781	5,993	8,561	3,592
利用者満足度(満足者率)[%]	92.1	94.8	97.4	94.7	100

(評価)

- センターの来場者数が減少したものの、利用者満足度は高い水準であり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うニーズの増加や働き方改革の起爆剤としてテレワークの普及に寄与しており、今後の展開を注視したい。

②⑦国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 千葉市 1	0	0	0	0	1 千葉市 1

(実績)

- 令和2年度にインドの医療機関より、本特例措置開始後2人目となる外国人医師を受け入れ、粒子線治療研修を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年度も受入に至っていない。

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い研修外国人医師の受入が困難な状況である。粒子線治療の普及及び日本製診療用粒子線照射装置の輸出促進のため、収束後の再開に期待したい。

1 東京圏

⑳ 近未来技術実証ワンストップセンター	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
自動走行実証ワンストップセンターの設置	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	1 東京都 1
ドローン実証ワンストップセンターの設置	事業数	1 千葉市 1	0	0	0	0	1 千葉市 1
I・TOP横浜実証ワンストップセンターの設置	事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	1 神奈川県 1

<平成 29 年度の認定事業>

○ 自動走行実証ワンストップセンターの設置

(実績)

- 東京都では平成 29 年9月に「東京自動走行ワンストップセンター」を設置した。
- 相談件数、利用団体数、実証実験実施数は昨年度と同水準である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
相談件数[件]	158	296	160	106	99
利用団体数[団体]	26	27	15	6	6
実証実験実施数[件]	7	15	8	5	4

(評価)

- 相談件数、利用団体数、実証実験実施数はいずれも平成 30 年度のピーク時に比べ減少している。センター設立から5年目となり実証実験を重ねる中で利用者側に手続き等に係る知見が蓄積され、結果としてセンターを介さず進めているケースが増えていると考えられるため、完全自動走行の早期実現に向けた公道実証の実施を促進する上で、今後、本センターがどのような役割を果たし、どのように貢献することが期待されるのか整理が必要である。

○ ドローン実証ワンストップセンターの設置

(実績)

- 千葉市では平成 30 年3月に「ちばドローン実証ワンストップセンター」を設置した。
- 実証実験実施数が 37 件と大きく増加している。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
相談件数[件]	2	75	54	61	77
利用団体数[団体]	2	53	40	48	45
実証実験実施数[件]	0	12	9	7	37

(評価)

- 実証実験実施数は大幅に増加しており、有人地帯での小型無人機を活用した実証実験の促進に貢献しており、高く評価できる。

<令和元年度の認定事業>

○ I-TOP横浜実証ワンストップセンターの設置

(実績)

- 令和元年 12 月に区域計画が認定され、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験を促進するためのI-TOP横浜実証ワンストップセンターを令和2年3月に設置した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により相談件数、利用団体数は昨年度より減少標記の簡素化しているものの、実証実験実施数は、令和2年度を上回る6件と増加している。

項目	年度		
	令和元	2	3
相談件数[件]	2	25	12
利用団体数[団体]	2	45	33
実証実験実施数[件]	0	3	6

(評価)

- 相談件数、利用団体数は昨年度より減少しているものの、実証実験実施数は増加しており、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があつたものと見込まれる。

⑳課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1 神奈川県 1	2 東京都 2	1 東京都 1	1 東京都 1	0

<平成29年度の認定事業>

(実績)

- ファーマバイオ株式会社が実施主体となり、本事業を活用し再生医療等製品の安定供給を実現するためAIを活用した製造工程の研究開発を進めている。
- 1つめの新薬候補の製品化に向けて治験が進んでおり、今後、新たな2つめの開発開始に向け必要な投資を行う予定である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
投資額[億円]	0.2	0.31	0.48	0.16	0.19

(評価)

- 設備投資により設立された施設を使用した新薬開発の治験を進めており、再生医療等製品の安定供給の実現に向けた今後の展開を注視したい。

<平成30年度の認定事業>

(実績)

- 森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社が港区新橋で有望な分野の事業を新たに実施する外国会社や外国人起業家等を対象とした事業創出支援施設の整備において特例を活用した。既に施設が運営を開始しており、新たな投資はなし。
- 森ビル株式会社が港区虎ノ門で有望な分野の事業を新たに実施する外国会社や外国人起業家等を対象とした事業創出支援施設において特例を活用した。既に施設が運営を開始しており、新たな投資はなし。

1 東京圏

項目	事業者	年度			
		平成30	令和元	2	3
投資額[億円]	森ビル・大林新星和不動産	3.55	—	—	—
	森ビル	—	27.81	—	—

(評価)

- ・ 2事業は既に運営を開始しており、東京都の国際的なビジネス拠点の形成に寄与している。

<令和元年度の認定事業>

(実績)

- ・ 住友不動産株式会社が令和元年度に本措置を利用して設備投資を行った MICE 施設は令和2年6月に開業しており、新たな投資はなし。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行により、竣工以後、各国の渡航制限や入国規制などの影響で国際会議等の招致が難しく、国際会議等の開催件数は3件、開催日数は8日であった。

項目	年度		
	令和元	2	3
投資額[億円]	306.33	—	—

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症による、各国の渡航制限や入国規制などの影響により、国際会議等の開催が大幅に減少したことなどを受け、国際会議等は当該施設の目標を下回ったが、新型コロナウイルス感染症収束後における国際会議等の MICE 誘致の促進を期待したい。

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- ・ 森ビル株式会社が令和3年1月に竣工を予定していたが、令和2年 11 月に発生した施行中火災に伴う調査のため、竣工時期は令和4年1月に変更された。
- ・ 令和4年1月に竣工し、今年度に本特例を利用した。入居開始は令和4年6月を予定している。

項目	年度	
	令和2	3
投資額[億円]	—	93.52

(評価)

- ・ 竣工時期は遅れたが、令和4年1月に竣工し外国人旅客の中長期滞在施設の整備及び国際的な事業機会の創出等で来日する外国人の日本での円滑な滞在を支援することで、ビジネスのしやすい環境が整備される効果を期待する。

③⑩革新的な医薬品の開発迅速化	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	2	0	0	0	3
		東京都 1	東京都 2				東京都 3

<平成29年度の認定事業>

(実績)

- ・ 慶應義塾大学病院に拠点担当コーディネーターが設置され、相談を行っていた1シーズが令和元年7月に AMED 総合支援事業(創薬ブースター)に採択された。

(評価)

- ・ 今年度の活用がなく、拠点担当コーディネーターを活用し、革新的医薬品の開発を迅速化することにより、医療イノベーションを強力に推進することが求められる。

<平成 30 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 国立がん研究センターではシーズを整理し、創薬ブースターに適したシーズを推薦するスキームを構築中で、今年度は創薬ブースターに3件応募し、1件は採択に至らず、2件は評価中である。
- ・ 東京大学医学部附属病院では今年度は案件がなくコーディネーターの活用はない。

(評価)

- ・ 今年度1事業では本特例が活用されているが、1事業では活用されておらず、革新的な医薬品の開発に向けて、一層の特例活用を期待する。

③国家戦略特別区域小規模保育事業	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 成田市 1	0	0	0	0

(実績)

- ・ 令和元年度より事業が運用開始され、1事業者で3歳以上の幼児の受入を募集したが、受入数は0人である。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
3歳以上の幼児を受け入れている 小規模保育事業者数[団体]	—	1	1	1
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	0	0	0
(地域型保育事業所における)入所率[%]	—	100.0	100.0	94.4

(評価)

- ・ 通常の小規模保育事業所が特区小規模保育事業所に移行すると、0～2歳児の定員を3～5歳児にも割り振ることになるが、0～2歳児が3～5歳児より公定価格が高く設定されているため、経営上のリスクが高くなる面がある。
- ・ 保育の需要に応ずるため3歳以上の受け皿を整備したが、令和3年度の受入数は0人であり、3歳以上の受け皿としての成果につなげることが求められる。

1 東京圏

③②人材流動化支援施設の設置	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 神奈川県 1	0	0	0	0

(実績)

- 令和元年 11 月 12 日に「横浜市イノベーション人材交流促進センター」を設置し、「人材交流促進公式パートナー」の募集を開始、これまで延べ 11 社が認定を受けている。
- より多くの事業者にも副業・兼業制度に関心を持ってもらうため、従来のセミナー開催に代え、Web サイト、チラシ、Facebook による情報発信を実施した。
- 相談件数 30 件、成立件数 8 件である。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
相談件数[件]	—	12	11	30
人材交流促進公式パートナー[社]	—	8	10	11
成立件数[件]	—	5	3	8

※ 「人材交流促進公式パートナー」は延べ数。

※ 「登録社数」及び「登録人数」の指標については、本特区ではスタートアップ企業及び大企業・国・自治体に勤務する就職希望者に対し、本センターの相談・活用等の助言サービスの活用にあたっての、登録手続きを必要とせず、実績を把握できないため、記載しない。

(評価)

- 相談件数及び成立件数が昨年度を上回る水準であり、労働市場の流動性向上、スタートアップ等の企業における必要な人材の確保に向け、事業は順調に進んでいると評価できる。

③③特産酒類の製造事業(構造特区)	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	0

(実績)

- 檜原村で生産するじゃがいもを原料とした単式蒸留焼酎を製造し、当該酒類を同村で販売するため、令和3年7月に酒類製造免許を取得、同年 10 月に焼酎製造業務を開始し、1,016 本を生産した。

項目	年度		
	令和元	2	3
生産本数[本]	—	—	1,016

(評価)

- 計画通りに令和3年度に製造を開始している。地域の特産物であるじゃがいもを用いることで地域ブランドが育成され、地域活性化が期待でき、今後の展開を期待する。

③④ 国家戦略特別区域高度人材 外国人受入促進事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	1 東京都 1

(実績)

- ・ 令和元年の区域計画認定以降、関連省庁との協議などを行い準備を進め、令和3年4月から事業を開始した。
- ・ 利用者証明書発行企業数は0社、高度人材ポイント制の特別加算者数は0人であった。
- ・ 本事業の活用は、自治体による補助金等の支援が要件とされているところ、同支援を行った年度中に、外国人材の雇用を行うことが難しいことなどの課題から本特例の活用に至っていない。

項目	年度		
	令和元	2	3
(地方公共団体の)利用証明書発行企業数[社]	—	—	0
(高度人材ポイント制の)特別加算者数[人]	—	—	0

(評価)

- ・ 企業認定は行ったものの、入国制限により入国が実現できず、特別加算の利用には至っていない。企業の企業価値向上やグローバル化に対応できる高度外国人材の受入を促進することで、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた今後の展開を注視したい。

③⑤ 国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	1 東京都 1

(実績)

- ・ 令和元年12月に区域計画が認定され、令和2年度に事業を開始した。
- ・ 本特例の適用について厚生労働大臣の認定を受けたLLPは1組合、当該LLP組合員のうち厚生労働大臣の認定を受けた特定事業主は6社、当該LLPによる障害者雇用数は1人、LLP組合員のうち厚生労働大臣の認定を受けた特定事業主による障害者雇用数(特定事業主の追加認定に伴う増加分を除く)は4人である。

項目	年度		
	令和元	2	3
厚生労働省の認定を受けたLLP数[組合]	—	1	1
LLP組合員のうち厚生労働大臣の認定を受けた特定事業主[社]	—	4	6
LLPによる障害者雇用数[人]※	—	1	1
LLP組合員のうち厚生労働大臣の認定を受けた特定事業主による障害者雇用数(特定事業主の追加認定に伴う増加分を除く)[人]※	—	10	4

※ 欄中の障害者雇用数の算定については、障害者雇用率制度において、週所定労働時間30時間以上の障害者である労働者を1人雇用することで障害者雇用数1人、週所定労働時間20時間以上30時間未満の障害者である短時間労働者を1人雇用することで障害者雇用数0.5人とすることが定められている。

1 東京圏

(補足)

- ・ 本事業においては、今後、組合員3社(本組合設立前から障害者を雇用している組合員1社を除く)において、それぞれ1人ずつ障害者を新たに雇用予定とするとともに、LLP についても1人の障害者雇用を追加する予定としている。
- ・ 本特例措置については、その全国展開として令和3年6月 18 日に閣議決定された成長戦略フォローアップにおいて、労働政策審議会障害者雇用分科会において検討を行い、2021 年度中に結論を得ることとされている。これを受けて令和4年1月に同分科会において全国展開について議論され、その方向性について了承が得られた。今後、令和4年5月以降にとりまとめられる同審議会の意見書を踏まえ、厚生労働省において本特例措置の全国展開について、速やかに所要の措置を講ずることとされている。

(評価)

- ・ 本事業に係る区域計画の認定以降、本事業を実施する LLP 及び LLP 組合員のうち厚生労働大臣の認定を受けた特定事業主による障害者雇用数は、特定事業主の追加認定に伴う増加分を除き4人増加していることに加え、LLP 組合員である各特定事業主においても障害者雇用を進める計画を立てているところであり、本特例を活用した障害者雇用の促進について一定の成果を上げているものと認められる。

③⑥ 国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1 千葉市 1	0	0	1 千葉市 1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月 31 日から全国展開された。

③⑦ 国家戦略特別区域血液由来特定 研究用具製造事業	年度	令和元	2	合計
	事業数	1 神奈川県 1	0	1 神奈川県 1

※ 本事業に係る特例措置は令和2年9月1日から全国展開された。

③⑧ 国家戦略特別区域海外大学卒業外国人 留学生の就職活動支援事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	2 千葉市 1 成田市 1	0	2 千葉市 1 成田市 1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年9月 27 日から全国展開された。

③⑨国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	年度	令和3	合計
	事業数	1 東京都 1	1 東京都 1

(実績)

- ・ 令和3年 11 月に区域計画が認定され、令和4年度を目途に事業を開始する予定である。

(評価)

- ・ 日本の美容師養成施設を卒業して美容師免許を取得した外国人が、区域内の美容所において美容に関する業務に従事することにより、日本の美容製品の輸出促進やブランド向上に資するよう今後の展開を注視したい。

④⑩国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	年度	令和3	合計
	事業数	1 成田市 1	1 成田市 1

(実績)

- ・ 令和4年3月に区域計画が認定され、令和4年6月に成田市国家戦略特別区域法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例案を市議会定例会に提案予定である。

(評価)

- ・ 市内における工場の再投資を促進し、産業の競争力の強化、地域経済の活性化及び雇用の創出に向け、今後の展開を注視したい。

1 東京圏

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、東京都は12件あり、極めて高く評価できる。成田市は1件あり、評価できる。神奈川県及び千葉市は0件と低調であり、活用に努めるべきである。

事項名・事業名	計画認定日	実施主体・設置主体	状況	備考
国家戦略都市計画建築物等整備事業	令和3年 6月17日	中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構、住友不動産株式会社	令和5年度着工予定	合意形成のため組合設立が遅れている
	令和3年 11月4日	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社、三井不動産株式会社	令和5年度中地区、南地区着工予定	
	令和3年 11月4日	株式会社世界貿易センタービルディング、東京モノレール株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、鹿島建設株式会社	令和4年度着工予定	
	令和3年 11月4日	三菱地所株式会社、株式会社TBSホールディングス	令和6年度着工予定	
	令和4年 3月10日	東京建物株式会社、独立行政法人都市再生機構	令和7年度本体工事着工予定	
	令和4年 3月10日	東急不動産株式会社、三井不動産株式会社、日鉄興和不動産株式会社	令和8年度着工予定	

国家戦略住宅 整備事業	令和4年 3月10日	東京建物株式 会社	令和7年度本体 工事着工予定	
	令和4年 3月10日	東急不動産株 式会社、三井不 動産株式会社、 日鉄興和不動 産株式会社	令和13年度着工 予定	
二国間協定に 基づく外国医師 の業務解禁関連 事業	令和3年 6月17日	トウキョウ メデ ィカル エンド サージカル ク リニック【アメリ カ】	アメリカ人医師を受 け入れ、令和3年10 月に診察を開始	
	令和4年 3月10日	NTT東日本関 東病院	令和5年3月より 診察を開始予定	
国家戦略特別区 域外国人美容師 育成事業	令和3年 11月4日	東京都	令和4年度を目途に 実施	全国初の認定
国家戦略特別区 域外国人創業活 動促進事業（創 業人材の事業所 確保に係る特例）	令和4年 3月10日	東京都	令和4年度中に 実施	
国家戦略特別区 域工場等新增設 促進事業	令和4年 3月10日	成田市	令和4年6月に成 田市国家戦略特 別区域法に基づく 緑地面積率等に 係る準則を定める 条例案を市議会 定例会に提案予 定	全国初の認定

1 東京圏

3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度における新たな提案数について、成田市は2件あり、高く評価できる。東京都、神奈川県及び千葉市は0件であり、提案に努めることが期待される。なお、神奈川県鎌倉市、同県小田原市からスーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。
- ・ 東京都から提案のあった「国家戦略特別区域外国人美容師育成事業」及び「建物用途の需要変化に伴う用途規制緩和に係る手続簡素化」が令和3年度に特例措置化された。
- ・ 千葉市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業」（都市部への範囲拡大）が令和4年3月31日に全国展開された。

区域会議	提案者等	提案内容	補足
第36回国家戦略特別区域会議 (令和4年2月28日)	成田市	「雇用保険法等の特例」 国家戦略特別区域法に雇用保険法等の特例の規定を設け、地方においても国と同様の出向受入制度を実現する。	
第36回国家戦略特別区域会議 (令和4年2月28日)	成田市	「派遣法に係る政令の特例」 政府出資比率が100%の成田国際空港株式会社及成田国際空港の更なる機能強化を支える空港関連会社に派遣法に基づく派遣を認める。	

2 関西圏

【名称】 関西圏 国家戦略特別区域

【目標】 健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:27 事業数:53)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成26	6	8	平成27	8	8	平成28	6	10
平成29	7	8	平成30	6	7	令和元	5	5
令和2	2	2	令和3	4	5			

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①保険外併用療養に関する特例 関連事業 平成26年度 : 3事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業	大阪大学医学部附属病院	平成26年9月30日
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	平成26年9月30日
	京都大学医学部附属病院	平成26年9月30日

2 関西圏

<p>②国家戦略特別区域高度医療提供事業</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	<p>地方独立行政法人神戸市民病院機構(旧公益財団法人先端医療振興財団)</p>	<p>平成26年9月30日 (平成29年5月22日変更)</p>
	<p>一般社団法人中之島アイセンター推進協議会</p>	<p>令和元年9月30日</p>
<p>③国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 1事業 累計 : 4事業</p>	<p>【九条梅田線、工業学校表通線】 一般社団法人グランフロント大阪 TMO</p>	<p>平成27年3月19日</p>
	<p>【都市計画道路駅前幹線、市道幹第3号、区画道路区10-2号、都市計画道路飾磨幹線、都市計画道路内環状東線】姫路市</p>	<p>平成27年9月9日</p>
	<p>【国道27号線】一般財団法人和知ふるさと振興センター</p>	<p>令和元年9月30日</p>
	<p>【八尾第424号線等】YOM(ヤオオタイヤマーケット)実行委員会</p>	<p>令和3年11月4日</p>
<p>④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成30年6月15日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>一般社団法人ノオト</p>	<p>平成27年3月19日</p>
<p>⑤課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 4事業</p>	<p>株式会社メガカリオン</p>	<p>平成27年3月19日 (同年11月27日変更) (平成28年5月19日変更)</p>
	<p>大研医器株式会社</p>	<p>平成27年11月27日</p>
	<p>大日本住友製薬株式会社</p>	<p>平成29年2月21日</p>
	<p>株式会社ジーンデザイン</p>	<p>平成30年6月14日</p>

⑥国家戦略特別区域血液由来 特定研究用具製造事業 (令和2年9月1日から規制の 特例措置が全国展開) (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 累計 : 2事業)	株式会社 iPS ポータル	平成 27 年 9 月 9 日
	株式会社幹細胞&デバイス研究所	平成 30 年 12 月 17 日
⑦国家戦略特別区域限定保育士 事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	大阪府	平成 27 年 9 月 9 日
⑧特定非営利活動法人設立促進 事業 (令和3年6月9日から規制の 特例措置が全国展開) (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	兵庫県、神戸市	平成 27 年 10 月 20 日
⑨国家戦略特別区域診療用粒子 線照射装置海外輸出促進事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	兵庫県立粒子線医療センター	平成 27 年 11 月 27 日

2 関西圏

<p>⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 4事業</p>	大阪府	平成27年12月15日 (平成28年5月19日変更) (平成29年12月15日変更) (平成30年6月14日変更) (平成31年4月1日変更)
	大阪市	平成28年4月13日
	八尾市 (八尾市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの)	平成30年6月14日 (軽微変更)
	寝屋川市 (寝屋川市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの)	平成31年4月1日 (軽微変更)
<p>⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	大阪府(実施区域:大阪市、豊中市、池田市、箕面市、守口市、枚方市、寝屋川市、門真市)	平成28年4月13日 (平成31年4月17日変更) (令和2年6月10日変更)
	兵庫県	平成29年5月22日
<p>⑫特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 2事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業</p>	三菱重工業株式会社及び京都大学	平成28年4月13日
	パナソニック株式会社及び京都大学	平成28年4月13日
	ミネベアミツミ株式会社及び京都大学	令和2年3月18日
<p>⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業 (令和2年2月14日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	大阪府	平成28年4月13日

⑭都市公園占用保育所等施設 設置事業 (平成29年6月15日から規制 の特例措置が全国展開) { 平成28年度 : 4事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 4事業 }	社会福祉法人あけぼの会	平成28年9月9日
	株式会社セリオ	平成28年9月9日
	社会福祉法人いちにわたけのこ会	平成28年12月12日
	社会福祉法人玉川学園	平成29年2月21日
⑮雇用労働相談センターの設置 { 平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業 }	内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市	平成26年12月19日
⑯特区医療機器薬事戦略相談 { 平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業 }	大阪大学医学部附属病院	平成27年11月27日
	京都大学医学部附属病院	平成29年12月15日
⑰革新的な医薬品の開発迅速化 { 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業 }	大阪大学医学部附属病院	平成29年12月15日
	京都大学医学部附属病院	平成31年2月14日
⑱公立国際教育学校等管理事業 { 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業 }	大阪市、大阪府	平成29年12月15日 (令和4年1月1日変更)

2 関西圏

<p>⑱国家戦略特別区域農業支援 外国人受入事業</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	京都府	平成30年3月9日
<p>⑳国家戦略特別区域陽電子放射 断層撮影装置使用柔軟化事業</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	京都大学医学部附属病院	平成30年3月9日
<p>㉑地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の 特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成29年度 : 2事業 平成30年度 : 2事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 4事業〕</p>	株式会社丸尾牧場	平成30年3月9日
	株式会社淡路の島菜園	平成30年3月9日
	藤井 大輔	平成30年6月14日
	株式会社タネノチカラ	平成31年2月14日
<p>㉒国家戦略特別区域小規模保育 事業</p> <p>〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業〕</p>	堺市	平成30年12月17日
西宮市	令和2年9月14日	
<p>㉓帯水層蓄熱型冷暖房事業</p> <p>〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	大阪市	令和元年9月30日
<p>㉔国家戦略特別区域高度人材 外国人受入促進事業</p> <p>〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	京都府	令和2年12月21日

㉕ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 〔 令和3年度 : 1事業 累計 : 1事業 〕	京都府	令和3年6月17日
㉖ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) 〔 令和3年度 : 1事業 累計 : 1事業 〕	京都府	令和3年6月17日
㉗ 国家戦略特別区域工場等新增設促進事業 〔 令和3年度 : 2事業 累計 : 2事業 〕	堺市	令和4年3月10日
	泉大津市	令和4年3月10日

2 関西圏

①保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	3 大阪府 2 京都府 1	0	0	0	0	0	0	0	0

(実績)大阪府

- 大阪大学医学部附属病院及び国立研究開発法人国立循環器病研究センターの共同研究における心不全の治療薬を「肺がん手術後のがんの転移を予防・抑制する薬」として適応外使用する臨床研究は、平成27年度より全国10施設で肺がん患者を対象に実施し、平成30年度までに335症例を実施し終了した。現在、症例経過観察中である。先進医療の申請から実施までの期間は、概ね6か月から2か月半に短縮された。
- 国立研究開発法人国立循環器病研究センターでは令和元年度に「大動脈解離術後の偽腔拡大に対する血管内治療」1件の提供を、令和2年度に「治療抵抗性肺高血圧症患者に対する肺動脈自律神経叢除神経治療」「遺伝子組換え活性型血液凝固第VII因子製剤静脈内投与療法」2件の提供をそれぞれ開始した。先進医療の申請から実施までの期間は、概ね6か月であるが、うち2件は1か月に、残る1件は4か月にそれぞれ短縮された。

(評価)

- 先進医療の申請から実施までの期間が短縮し、先進医療の迅速な提供のために本措置を積極的に活用しており評価できる。

(実績)京都府

- 京都大学医学部附属病院における「咽喉頭癌の患者に対する経口的ロボット支援手術法」を対象にした先進医療の提供を、平成27年2月に開始、平成30年8月に薬事承認を得て医療を提供中、令和4年に保険収載予定である。
- 先進医療の申請から実施までの期間は、概ね6か月から2か月に短縮された。
- 新たに先進医療Bの申請を1件検討している。

(評価)

- 本措置を利用したロボット支援手術法が医療提供に至っており、その申請から実施までの期間が短縮されていることから、スピーディーな先進医療の提供について一定の効果があつたと見込まれる。本措置の更なる活用に向けて、次の申請案件の探索に期待したい。

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0	1 大阪府 1	0	0

<平成26年度の認定事業>

(実績)

- 神戸アイセンター(神戸市中央区)内の眼科病院において30床を増床しiPS細胞を用いた臨床研究である網膜再生治療をはじめ、遺伝性網膜疾患への遺伝子治療など、最先端の医療を実施している。

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
増床数[床]	—	—	—	30	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	62.4	74.7	74.9	67.3	78.0
治療件数[件]	—	—	—	—	52,234	54,222	44,915	57,661
1日当たり入院患者数[人]	—	—	—	18.7	22.4	22.5	20.2	23.4
1日当たり外来患者数[人]	—	—	—	170.4	180.6	191.6	175.1	201.3

※ 「治療件数」は平成30年度より追加の指標。

(評価)

- 治療件数は昨年度を上回る高い水準で、増床された病床は多くの患者の受入に利用され最先端の医療技術の実用化促進等に寄与しており、有意義な取組である。

<令和元年度の認定事業>

(実績)

- 一般社団法人中之島アイセンター推進協議会が、世界初の iPS 細胞由来角膜上皮細胞及び内皮細胞移植などの臨床研究、外来、手術、リハビリ等の治療を一貫して提供するため、「(仮称)未来医療国際拠点(大阪市北区)」内に眼科診療所(新規病床19床)を開設し、令和5年度中の開業を目指す。

(評価)

- 最先端の医療技術の実用化促進に向け、今後の展開が注視される。

③国家戦略道路占用事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	1 兵庫県 1	0	0	0	0	1 京都府 1	0	1 大阪府 1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

④歴史的建築物利用宿泊事業	年度	平成26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は平成30年6月15日から全国展開された。

2 関西圏

⑤課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	1	1	0	1	0	0	0	4
		京都府 1	大阪府 1	大阪府 1		大阪府 1				大阪府 3 京都府 1

<平成26年度の認定事業>

(実績)

- 株式会社メガカリオンは、iPS細胞を活用する血液製剤の実用化を目指し、平成28年度から平成30年度まで総額1億1,100万円の設備投資を行い、投資を終了した。
- 令和3年3月に治験届を提出し、治験医療機関や関係各所との協議を終え、令和4年度から本格的な治験を予定している。

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
投資額[百万円]	—	—	45	40	26	—	—	—

(評価)

- 安全性が高く、安定供給が可能で、医療コストの低い血小板の輸血の実現に向け、非臨床試験を終え、治験の準備が進んでおり、製品化に向けた今後の展開を期待する。

<平成27年度の認定事業>

(実績)

- 大研医器株式会社は、2件の医療機器の開発に関して本措置を活用した。胸腔ドレナージ関連の医療機器は平成29年度に薬事承認を受けた。また、超小型高性能・低コストマイクロポンプを活用したディスプレイ型医療機器は製造販売承認を受け、令和2年12月に発売を決定した。なお、本事業に関する設備投資は既に完了している。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
投資額[百万円]	—	71	530	—	—	—	—

(評価)

- 医療現場において、QOL改善や医療事故の防止、患者負担軽減を実現するための2件の医療機器の設備投資が既に完了し、いずれも薬事承認及び製造販売承認を得て製品化に至っており、評価できる。

<平成28年度の認定事業>

(実績)

- 大日本住友製薬株式会社は、他家由来iPS細胞を用いた再生医療製品の商業生産の実現を目的とした製造設備を設置した。設備は平成30年3月に竣工し、本事業に関する設備投資は既に完了している。新型コロナウイルス感染症の影響で治験体制の調整に遅れが出たため計画より1年遅れの令和5年度までに製品化を予定している。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
投資額[百万円]	—	2,501	1,907	—	—	—

(評価)

- ・ GMP(適正製造規範)に適合した再生医療製品の安定供給を実現するため、再生医療製品の商業生産用の製造設備は竣工し、新型コロナウイルス感染症の影響で治験が遅れたが令和5年度までの製品化を予定していることから、製品化に向けた今後の展開を注視したい。

<平成30年度の認定事業>

(実績)

- ・ 株式会社ジーンデザインは、核酸医薬の原薬供給体制を確立することを目的に、平成31年2月に「核酸医薬 API 開発センター」を竣工した。本事業に関する設備投資は既に完了している。当センターにて治験用原薬を製造し、国内製薬企業等に対して供給を開始し、製品化に向けて準備を進めている。
- ・ 同社は大量生産に係る製造技術の受託研究を行っており、医薬品として製品化するかを含め、委託元となる治験用原薬提供先と評価を進めている段階である。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
投資額[百万円]	1,271	—	—	—

(評価)

- ・ 核酸医薬の実用化に向けた原薬供給体制及び大量製造技術の確立に向け、当センターは竣工し治験用原薬供給も開始し事業が進捗しており、製品化に向けた今後の展開を注視したい。

⑥国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	合計
	事業数	1	0	0	1	0	0	2
		京都府 1			京都府 1			京都府 2

※ 本事業に係る特例措置は令和2年9月1日から全国展開された。

⑦国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1
		大阪府 1							大阪府 1

(実績)

- ・ 平成27年度から29年度は、年1回の通常試験に加え、地域限定保育士試験を年1回実施した。
- ・ 平成30年度からは毎年度、後期の保育士試験において通常試験と地域限定保育士試験を同日に実施した。

項目	年度							
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	
受験者数(申請者数)[人]	3,298	1,771	1,844	1,195	1,217	1,281	1,339	
合格者数[人]	727	448	374	226	484	297	350	

2 関西圏

(評価)

- ・ 通常試験が年2回実施となった現在でも地域限定保育士試験が実施され、毎年一定数の保育士資格取得者を確保しており、保育士不足解消等に向けて、保育士候補の掘り起こしに有意義な取組である。

⑧特定非営利活動法人 設立促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置 海外輸出促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 兵庫県立粒子線医療センターにおける研修受入について、台湾の2大学と人材育成等に関する協定を締結したが、平成30年度に国内の装置メーカーの再編があったこと等から(三菱電機→日立製作所へ事業譲渡)、派遣元候補である台湾の大学が未だ装置購入を検討しており、各大学1チーム(4人)の受入について調整中である。

(評価)

- ・ 制度上の弊害については確認されていないが、当初の研修受入開始予定から6年近く遅れており、粒子線治療の普及及び日本製診療用粒子線照射装置の輸出促進に向け、今後の事業の進捗状況を注視する必要がある。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1 (*1八尾市へ実施主体変更)	1 大阪府 1 (*2寝屋川市へ実施主体変更)	0	0	0

※1 八尾市が平成30年4月1日付けで中核市に移行したことに伴い大阪府より事務移管された。

※2 寝屋川市が平成31年4月1日付けで中核市に移行したことに伴い大阪府より事務移管された。

(実績)

- ・ 大阪府では、新型コロナウイルス感染症の影響によって国内外の旅行者数が減少したことで、認定居室数は3室減少した。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	—	5	6	15	15	5	0
認定件数[件]	—	5	5	14	17	5	0
認定居室数[室]	—	7	7	19	8	-1	-3

- ・ 大阪市では、申請件数が302件、認定件数が311件、新型コロナウイルス感染症の影響により認定件数を廃止件数が上回り、認定居室数は180室減少した。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	73	661	2,086	2,222	548	302
認定件数[件]	63	598	2,032	2,110	716	311
認定居室数[室]	133	1,550	4,872	4,723	-2,039	-180

- ・ 八尾市では、新型コロナウイルス感染症の影響によって国内外の旅行者が減少したことから、申請件数0件である。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
申請件数[件]	0	1	0	0
認定件数[件]	0	1	0	0
認定居室数[室]	0	2	0	0

- ・ 寝屋川市では、新型コロナウイルス感染症の影響によって国内外の旅行者が減少したことから、申請件数は0件である。

項目	年度		
	令和元	2	3
申請件数[件]	3	0	0
認定件数[件]	5	0	0
認定居室数[室]	2	0	0

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い外国人観光客の利用が減少した影響により、全体として令和2年度を下回る水準となった。滞在施設不足の解消及び安全性や衛生面に配慮した施設を提供する環境の整備に向け、新型コロナウイルス感染症収束後の展開を注視したい。

2 関西圏

⑪国家戦略特別区域家事 支援外国人受入事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0

<平成28年度の認定事業>

(実績)

- ・ 大阪府は、平成28年度から事業を開始しており、これまでに4事業者を特定機関として認定した。
- ・ 事業実施区域として、平成31年4月17日より新たに豊中市、池田市及び箕面市を、令和2年6月10日より新たに守口市、枚方市、寝屋川市及び門真市を追加した。
- ・ 家事支援外国人材の延べ受入数は146人である。
- ・ 家事支援サービスの利用世帯数は185世帯、同サービスの利用回数は6,268回である。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	4	102	132	133	146
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	67	159	228	319	185
利用回数[回]	—	1,111	2,758	6,138	7,706	6,268

※家事支援外国人材延べ受入数は3月1日現在、利用世帯数は3月分、利用回数は年度内の合計値。

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により「新たな生活様式」の実践が求められる状況下においても、各実績値は昨年度と同水準を保っているが、令和3年9月に大阪府第三者管理協議会より一部の特定機関に対し、稼働率の改善や非自発的離職者の発生防止等について行政指導を実施したところであり、今後の展開を注視したい。

<平成29年度の認定事業>

(実績)

- ・ 兵庫県は、平成29年度から事業を開始しており、これまでに2事業者が特定機関として認定された。
- ・ 家事支援外国人材の延べ受入数は136人である。
- ・ 家事支援サービスの利用世帯数は166世帯、同サービスの利用回数は4,806回である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	98	122	135	136
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	28	147	172	166
利用回数[回]	—	313	2,882	4,832	4,806

※家事支援外国人材延べ受入数は3月1日現在、利用世帯数は3月分、利用回数は年度内の合計値。

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により「新たな生活様式」の実践が求められる状況下においても、各実績値は昨年度と同水準を保っているが、令和3年9月に兵庫県第三者管理協議会より一部の特定機関に対し、稼働率の改善や非自発的離職者の発生防止等について行政指導を実施したところであり、今後の展開を注視したい。

⑫特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2 京都府 2	0	0	0	1 京都府 1	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月10日から全国展開された。

⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	年度	平成28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	0	0	0

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施。

(実績)

- 令和3年度の認定調査結果届出件数は、土壌搬出について認定通知を行った件数の計上により31件である。なお、改正土壌汚染対策法の手続きは特区制度に基づく手続きと同じであるため、成果指標については算出していない。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
認定調査結果届出件数[件]	4	10	4	6	15	31
既存手続きと比較した認定調査の期間(企業負担)の削減率[%]	最大 50	最大 33	最大 48	最大 50	—	—
既存手続きと比較した認定調査の費用(企業負担)の削減率[%]	最大 90	最大 76	最大 91	最大 80	—	—

(評価)

- 本事業に係る特例措置は令和2年2月に全国展開され、土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に寄与しており、一定の効果があつたと見込まれる。

⑭都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	平成28	29	合計
	事業数	4 大阪府 3 兵庫県 1	0	4 大阪府 3 兵庫県 1

※ 本事業に係る特例措置は平成29年6月15日から全国展開された。

2 関西圏

⑮雇用労働相談センター の設置	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	0	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 新たな相談手法・ツールとして、ウェブ上で手軽に診断できるシステムを導入した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、常駐スタッフのリモート勤務や対面相談・個別訪問の自粛などを余儀なくされ、事業主からの相談が行われ難い状況であった。
- ・ 利用を促進するため「雇用労働相談センター活用促進協議会」で、重点改善強化策について協議し、これを受けて雇用労働相談センターにおいて①Web 広告費の増額と効果的なWeb 広告の運営、②連携している機関・団体への複数回のセミナー開催の協力要請、③メルマガ・HP 等へのセミナー情報の発信強化、④過去の相談者へのフォローの連絡などの対応策を実施した。
- ・ 上記の重点改善強化策の実施により、減少していた相談件数が、12月以降大きく増加した。

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
センター相談件数[件]	80	253	645	1,004	1,392	2,018	1,117	1,209
雇用指針の活用率※[%]	43	46	58	53	61	84	85	49
新規開業直後の企業及び グローバル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	10	8

※雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- ・ 重点改善強化策を実施することで減少していた相談件数が増加し、昨年度を上回った。今後はベンチャー企業やグローバル企業の設立等の促進に向けて、新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談を増やすための機能強化を期待する。

⑯特区医療機器薬事 戦略相談	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	1 京都府 1	0	0	0	0	0

<平成27年度の認定事業>

(実績)

- ・ 大阪大学医学部附属病院において、認定を受けてから現在に至るまで3案件の取組を推進した。
- ・ 経カテーテル的大動脈弁植込み術(TAVI)は令和3年1月に製造販売が承認された。
- ・ 半月板損傷に対するコラーゲン補填材の開発案件は、令和3年度以降の企業治験実施に向け、治験実施方法について引き続き検討している。
- ・ Brain Machine Interface 技術の臨床使用案件は、令和3年7月に大阪大学治験審査委員会の審査を実施し、現在指摘事項を対応中である。

(評価)

- ・ 特区医療機器薬事戦略相談を活用し、1案件は製造販売承認に至り、1案件は治験の実施準備を進め、日本発の革新的医療機器の開発を促進し、医療イノベーションを強力に推進しており、評価できる。

<平成 29 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 京都大学医学部附属病院において、当初、「骨移植術と併用する成長因子含有ハイドロゲル骨補填剤」を対象とし医療機器と医薬品のコンビネーション医療機器として承認取得を目指したが、コンビネーション医療機器ではなく医薬品に該当するとの医薬品医療機器総合機構の見解が示され、医薬品製造企業からの協力が困難であることが明らかになったため、相談は終了した。

(評価)

- ・ 当初承認取得を目指した機器は方針に変更が生じ相談が終了しており、日本発の革新的医療機器の開発を促進し、医療イノベーションを強力に推進するため、今後の活用が求められる。

⑰革新的な医薬品の開発迅速化	年度	平成 29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	1 京都府 1	0	0	0	2 大阪府 1 京都府 1

<平成 29 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 大阪大学医学部附属病院未来医療開発部で月1回実施する早期開発会議に拠点担当コーディネーターが参加し、45 件の相談・ヒアリングを実施し、うち5件が医薬品医療機器総合機構への具体的な相談に至った。

(評価)

- ・ 拠点担当コーディネーターが定期的に会議に出席することで密に拠点と連携し、多くの案件が医薬品医療機器総合機構への具体的な相談に至っており、本特例を積極的に活用し医薬品の開発の迅速化に貢献しており、高く評価できる。

<平成 30 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 京都大学医学部附属病院に拠点担当コーディネーターを設置し、拠点におけるシーズ選定評価委員会への参画及び、臨床研究推進セミナーの開催の2件の活用があった。

(評価)

- ・ シーズの選定に拠点担当コーディネーターが加わることで、開発プロセス迅速化の効果が期待されるが、個別のシーズ案件に対しても拠点担当コーディネーターへの相談などの活用を行い、より革新的な医薬品の開発促進のために活用することが求められる。

2 関西圏

⑱公立国際教育学校等管理事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 学校法人大阪 YMCA を指定管理法人として、平成 31 年4月に「大阪市立水都国際中学校・高等学校」を開校、令和2年2月に国際バカロレアに認定された。
- ・ 高等学校は「グローバル・コミュニケーションコース」「グローバル・サイエンスコース」「国際バカロレアコース」の3つのコースを設け、英語教育に重点をおいた取組を行っている。令和4年度より市立高等学校等が大阪府に移管されるため、令和4年1月に「大阪府立水都国際中学校・高等学校」が設置され、令和4年度入学者選抜は大阪府が実施した。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
志願者数(中学校)[人]	—	507	395	356	364
志願者数(高等学校)[人]	—	89	106	107	126
入学者数(中学校)[人]	—	—	80	80	80
入学者数(高等学校)[人]	—	—	80	80	82

(評価)

- ・ 英語教育に重点をおいた公設民営の中高一貫教育に取り組んでおり、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成が期待される。

⑲国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 京都府 1	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 平成 30 年6月に適正受入管理協議会を設置し、特定機関(民間派遣事業者)の受付を開始した。これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は2事業者である。
- ・ 本事業は、特定技能制度に移行するため、特定機関確認申請の受付は令和元年6月 28日に終了し、外国人の新規受入は令和元年度末をもって終了した。
※令和2年度に入国した4名は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入国が遅れたものの。
- ・ 農業支援外国人材の延べ受入数は 55 人、派遣先農業経営体数は 20 経営体である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
特定機関確認件数(単年)[件]	—	2	0	—	—
特定機関数[機関]	—	2	2	2	2
農業支援外国人材延べ受入数[人]	—	2	51	55	55
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	—	0	20	20	20

(評価)

- ・ 特定技能制度へ段階的に移行中であり、特定機関からの外国人の新規受入は終了しているが、本特例にて入国した多くの外国人材が引き続き派遣先で農業支援を行っており、経営体の人材不足問題の解決に寄与しており、評価できる。

⑳国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 京都府 1	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 令和元年9月に京都大学医学部附属病院のMRI室に可搬型PET装置の設置を完了し、令和元年度、令和2年度に50件の臨床撮像を実施した。
- ・ 得られた成果をもとに頭頸部腫瘍に関する論文が令和3年10月12日付けでMolecular Imaging and Biology誌に掲載された。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による社会環境、経営環境の変化から可搬型PET装置の製品開発の着手が遅れている。

(評価)

- ・ 本措置を活用し装置の設置と臨床撮像が終了したが、新型コロナウイルス感染症の影響により製品機開発が遅れている。最先端医療機器の実用化に向け早期に製品開発に着手ができるよう努めるべきである。

㉑地域農畜産物利用促進事業	年度	平成29	30	令和元	合計
	事業数	2 兵庫県 2	2 兵庫県 2	0	4 兵庫県 4

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日から全国展開された。

㉒国家戦略特別区域小規模保育事業	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	1 兵庫県 1	0	2 大阪府 1 兵庫県 1

<平成30年度の認定事業>

(実績)

- ・ 3歳以上の幼児の受入数が76人と増加した。令和2年度に行った事業者公募により受け入れる国家戦略特別区域小規模保育事業者数も1団体増え、令和4年度に開園予定である。
- ・ 小規模保育所等から3歳以上の幼児を優先受入できる市の仕組みを構築し、小規模保育所等の卒園児保護者の次の保育所探しの不安を除き、安心できる保育環境を整備している。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
3歳以上の幼児を受け入れている小規模保育事業者数[団体]	—	—	4	5
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	—	44	76

(評価)

- ・ 3歳以上の幼児の受入が順調に進み保育の需要に応じ、新たな保育の受け皿を整備され、待機児童解消の成果につながっており、高く評価できる。

2 関西圏

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- ・ 8団体を選定し、定員は全体で152人(1歳児48人、2歳児48人、3歳児56人)である。
- ・ 3歳児については既に他の保育所等に通園中の場合がほとんどであり、定員に満たないが、待機児童の多い1歳児は概ね定員を満たしている。来年度以降は、順次、3歳児の入所児童は増加する見込みである。

項目	年度	
	令和2	3
3歳以上の幼児を受け入れている小規模保育事業者数[団体]	—	8
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	11

(評価)

- ・ 8団体を選定し、事業を順調に進めており、保育需要の高い1、2歳児の対策に加え、「3歳児の壁」解消に向けて、今後の展開を期待する。

②③帯水層蓄熱型冷暖房事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1
		大阪府 1			大阪府 1

(実績)

- ・ うめきた2期地区において本特例措置を活用する建築物数は2棟である。いずれも令和2年度に着工し、現在も工事中である。

(評価)

- ・ 順調に工事が進捗しており、地下水の熱エネルギーを利用した帯水層蓄熱型の冷暖房事業の促進について、今後の事業展開を注視したい。

②④国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1
		京都府 1		京都府 1

(実績)

- ・ 令和3年度に、「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」を利用している企業を1件、「企業の森・産学の森」推進事業」を利用している企業を1件認定した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により、出入国管理上の高度人材ポイント制の特別加算者数は0人であった。

項目	年度	
	令和2	3
(地方公共団体の)利用証明書発行企業数[社]	1	2
(高度人材ポイント制の)特別加算者数[人]	0	0

(評価)

- ・ 企業認定を行ったものの、入国制限により入国できず、特別加算の利用には至っていない。企業の企業価値向上やグローバル化に対応できる高度外国人材の受入を促進することで、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた今後の展開を期待する。

	年度	令和3	合計
②⑤ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	事業数	1 京都府 1	1 京都府 1
②⑥ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	事業数	1 京都府 1	1 京都府 1

(実績)

- ・ 令和3年6月に区域計画が認定、同年8月にコワーキング施設を5件認定した。
- ・ 令和3年8月より受付を開始し、創業等に関する相談が72件あった。
- ・ 京都海外ビジネスセンターに申請相談窓口を開設するなど、外国人の創業活動の促進に向け取り組んでいる。
- ・ 順調に海外の外国人起業家から問い合わせを受けているが、令和3年度は入国制限等により入国ができなかったため申請まで至らなかった。

項目	年度
	令和3
相談対応件数[件]	72
申請人数[人]	0
創業活動確認証明書交付人数[人]	0
うち創業活動開始人数[人]	0
うち創業者人数[人]	0
自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数[件]	0

(評価)

- ・ 産業の国際競争力の強化、雇用の拡大、地域経済への循環及び国際的な経済拠点としての発展に向け、今後の展開を注視したい。

	年度	令和3	合計
②⑦ 国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	事業数	2 大阪府 2	2 大阪府 2

(実績)

- ・ 令和4年3月に2事業が区域計画に認定された。
- ・ 1事業では堺市において工場の新増設を促進するため、令和4年度中に準則条例(案)を議会に提出、議決を受け、施行を予定している。
- ・ 1事業では泉大津市において工場の新増設を促進するため、準則条例が令和4年3月18日に公布され、同年4月1日に施行される。

(評価)

- ・ 工場又は事業場の新增設の促進により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向け、今後の展開を注視したい。

2 関西圏

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、大阪府は3件あり、高く評価できる。京都府は2件あり、評価できる。兵庫県は0件と低調であり、活用に努めるべきである。

事項名・事業名	計画認定日	実施主体・設置主体	状況	備考
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	令和3年6月17日	京都府	令和3年8月より受付を開始し相談対応件数は72件	
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	令和3年6月17日	京都府	令和3年7月に認定施設を募集し、8月に5件を認定	
国家戦略道路占用事業	令和3年11月4日	YOM(ヤオオタイヤマーケット)実行委員会	令和3年11月に特区認定後初のYOM(ヤオオタイヤマーケット)を開催	
国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	令和4年3月10日	堺市	令和4年度中に準則条例を施行予定	全国初の認定
	令和4年3月10日	泉大津市	令和4年4月1日に準則条例を施行	全国初の認定

3 追加規制改革事項の提案状況

- 令和3年度における新たな提案数について、兵庫県は0件であり、提案に努めることが期待される。大阪府からは大阪市との共同で、京都府からは精華町・木津川市・京田辺市との共同で、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。なお、大阪府河内長野市から同特区の区域指定に係る提案があった。
- 大阪府から提案のあった「国家戦略特別区域工場等新增設促進事業」が令和3年度に特例措置化された。

3 新潟市

【名称】新潟市 革新的農業実践特区

【目標】 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:12 事業数:23)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成26	4	8	平成27	5	11	平成28	1	1
平成29	2	2	平成30	0	0	令和元	1	1
令和2	0	0	令和3	0	0			

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進事業 (平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開) (平成26年度 : 2事業 平成27年度 : 7事業 累計 : 9事業)	株式会社ローソン	平成26年12月19日
	株式会社新潟麦酒	平成26年12月19日
	株式会社新潟クボタ	平成27年6月29日
	株式会社WPPC	平成27年6月29日
	株式会社セブンファーム新潟	平成27年6月29日
	株式会社ars-dining	平成27年6月29日
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	平成27年6月29日
	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年11月27日

3 新潟市

	株式会社ひらせいホームセンター	平成 27 年 11 月 27 日
②農地等効率的利用促進事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日 (平成 27 年 11 月 27 日変更)
③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日から規制 の特例措置が全国展開) 平成 26 年度 : 4 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 4 事業	有限会社フジタファーム	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社絆コーポレーション	平成 26 年 12 月 19 日
	有限会社ワイエスアグリプラント	平成 26 年 12 月 19 日
	有限会社高儀農場	平成 26 年 12 月 19 日
④農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年7月1日から規制 の特例措置が全国展開) 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日
⑤国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	新潟市	平成 27 年 11 月 27 日

<p>⑥特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	新潟市	平成27年11月27日
<p>⑦課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成27年11月27日
<p>⑧国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	新潟交通株式会社	平成28年9月9日
<p>⑨雇用労働相談センターの設置</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成27年6月29日

3 新潟市

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 (平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	新潟市	平成29年5月22日
⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 (平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	新潟市	平成30年3月9日
⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、国土交通省)及び新潟市	令和2年3月18日

①農業法人経営多角化等促進事業	年度	平成26	27	合計
	事業数	2	7	9

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

②農地等効率的利用促進事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 申請から許可までの事務処理期間を24.9日から5.1日に19.8日短縮した。
- ・ 申請件数は昨年度と同水準の223件である。

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	—	14	237	244	245	206	227	223
農地面積[ha]	—	6	87	78	95	88	61	52
申請から許可までの短縮日数[日]	—	23.6	20	19.9	19.9	19.6	20.3	19.8

(評価)

- ・ 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地の流動化に貢献しており、評価できる。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	4	0	0	0	0	0	4

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日から全国展開された。

④農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	平成26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は平成30年7月1日から全国展開された。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 相談対応件数は3件で、申請人数は0人であった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下による海外との往来制限により、外国人の創業活動が困難な状況である。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	—	4	4	5	6	3	3
申請人数[人]	—	0	0	0	3	0	0
創業活動確認証明書交付人数[人]	—	0	0	0	3	0	0
うち創業活動開始人数[人]	—	0	0	0	3	0	0
うち創業者人数[人]	—	0	0	0	1	0	0

(評価)

- ・ 令和2年度以降の申請人数が0人であるのは新型コロナウイルス感染症の影響も一因と考えられるが、事業開始以来の創業者人数は1人に留まっているため、今後、外国人起業家の受入促進や地域産業の国際競争力の強化に向け、一層の活用に努める必要がある。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

3 新潟市

⑦課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 平成29年3月をもって2年間の事業(研究開発)を終了した。
- ・ 本事業で使用したフィールドセンサーネットワーク(気象計)については、モニター参加者の声を反映しながら改良を重ね、平成29年9月に新型の全国販売が開始された。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
投資額[万円]	2,000	0	—	—	—	—	—

(評価)

- ・ 開発した製品の販売を開始し、農業の生産性の向上について、一定の効果があつたと見込まれる。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

⑨雇用労働相談センター の設置	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行のため、オンラインセミナーに切り替えていることによりセミナー後の相談数が減少する中、LINEによる相談の開始、他機関との連携強化により相談者数の増加を図っている。
- ・ 新潟市・JA・鎌倉インダストリーズ・NIKOROにてマッチングアプリを利用した人手不足解消のための事業を連携して進めている。
- ・ センター相談件数は昨年度と同水準の453件である。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
センター相談件数[件]	196	540	743	792	554	435	453
雇用指針の活用率※[%]	24	34	36	72	64	55	55
新規開業直後の企業及び グローバル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	24

※雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、他機関との連携などを通じ、活用促進の努力がなされており、今後の展開を期待する。

⑩国家戦略特別区域外国人 滞在施設経営事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- 平成29年7月27日から申請受付を開始、令和3年度は申請件数が1件、認定件数が1件、認定居室数が1室である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	—	1	0	0	1
認定件数[件]	—	1	0	0	1
認定居室数[室]	—	1	0	0	1

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業ではあるが、継続して相談対応等を行った結果、申請に至っている。田園地域の活性化とともに新潟市らしい地方創生の実現に向け、今後の展開を注視したい。

⑪国家戦略特別区域農業 支援外国人受入事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- 平成30年5月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の募集を開始した。これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は3事業者である。
- 本事業は、特定技能制度に段階的に移行するため、特定機関確認申請の受付は令和元年6月28日に終了し、外国人の新規受入は令和元年度末をもって終了した。
- 農業支援外国人材の延べ受入数は4人、派遣先農業経営体数は1経営体である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
特定機関確認件数(単年)[件]	—	3	0	—	—
特定機関数[機関]	—	3	3	3	3
農業支援外国人材延べ受入数[人]	—	0	4	4	4
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	—	0	2	1	1

(評価)

- 特定技能制度へ段階的に移行しているが、複数の特定機関で農業支援外国人材を受け入れ、農業支援外国人材を活用して、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現に向けた担い手確保に一定の効果があったと見込まれる。

⑫近未来技術実証ワンストップセンター の設置	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1

(実績)

- 令和2年3月19日に農業分野に特化した実証実験の支援を行う「新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター」を設置した。
- 企業からの相談が増えており、相談件数、利用団体数は20件、実証実験実施数は7件と昨年度に比べ増加している。

3 新潟市

項目	年度		
	令和元	2	3
相談件数[件]	0	6	20
利用団体数[団体]	0	6	20
実証実験実施数[件]	0	1	7

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下であるが、相談件数、利用団体数、実証実験実施数はいずれも増加しており、AI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献しており有意義な取組である。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。

3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度における新たな提案数は0件であり、提案に努めることが期待される。

4 養父市

【名称】 養父市 中山間農業改革特区

【目標】 高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:10 事業数:26)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成26	4	11	平成27	3	5	平成28	1	4
平成29	2	2	平成30	2	2	令和元	1	1
令和2	0	0	令和3	1	1			

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 (平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	養父市	平成26年9月9日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開) (平成26年度 : 8事業 平成27年度 : 3事業 累計 : 11事業)	有限会社新鮮組	平成27年1月27日
	株式会社東海近畿クボタ	平成27年1月27日
	吉井建設有限会社	平成27年1月27日
	オリックス株式会社及びやぶパートナーズ株式会社	平成27年1月27日

4 養父市

	ヤンマーアグリノベーション株式会社	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社姫路生花卸売市場	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社マイファームハニー	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社アグリノベーターズ	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社トーヨーエネルギーファーム	平成 27 年 9 月 9 日
	山陽 Amnak 株式会社	平成 27 年 9 月 9 日
	福井建設株式会社及び株式会社オーク	平成 27 年 9 月 9 日
③農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年 7 月 1 日から規制 の特例措置が全国展開) 〔平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	養父市	平成 27 年 1 月 27 日
④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年 6 月 15 日から規 制の特例措置が全国展開) 〔平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	一般社団法人ノト	平成 27 年 1 月 27 日
⑤国家戦略特別区域高年齢 退職者就業促進事業 (平成 28 年 4 月 1 日から規制 の特例措置が全国展開) 〔平成 27 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業〕	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成 27 年 9 月 9 日

<p>⑥特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	兵庫県	平成27年10月20日
<p>⑦法人農地取得事業</p> <p>平成28年度 : 4事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 1事業 累計 : 7事業</p>	株式会社 Amnak	平成28年11月9日
	ナカバヤシ株式会社	平成28年11月9日
	株式会社やぶの花	平成28年11月9日
	住環境システム協同組合	平成29年2月21日
	株式会社マイファームハニー	平成30年3月9日
	養父町開発株式会社	令和2年3月18日
株式会社やぶの農家	令和4年3月10日	
<p>⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業</p> <p>平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク	平成29年12月15日
<p>⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	兵庫県	平成30年6月14日

4 養父市

⑩地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の特例措置が全国展開) (平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 1事業)	中村 傑	平成 31 年 2 月 14 日
---	------	------------------

①農地等効率的利用促進事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- 申請から許可までの事務処理期間を 19.4 日から 5.3 日に 14.1 日短縮した。

項目	年度							
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	19	64	48	71	53	51	39	36
農地面積[ha]	3.9	9.5	5.7	7.6	7.0	6.3	3.5	2.9
申請から許可までの短縮日数[日]	11.8	9.3	14.4	15.0	13.5	10.7	14.0	14.1

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で都市部などの市外へ転出した農地保有者の移動が制限され帰省などの機会が減った影響等で申請処理件数が減少しているが、申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、評価できる。

②農業法人経営多角化等促進事業	年度	平成26	27	合計
	事業数	8	3	11

※ 本事業に係る特例措置は平成 28 年4月1日から全国展開された。

③農業への信用保証制度の適用関連事	年度	平成26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は平成 30 年7月1日から全国展開された。

④歴史的建築物利用宿泊事業	年度	平成26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は平成 30 年6月 15 日から全国展開された。

⑤国家戦略特別区域高年齢退職者 就業促進事業	年度	平成27	合計
	事業数	1	1

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

⑥特定非営利活動法人設 立促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

⑦法人農地取得事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	4	1	0	1	0	1	7

<平成28年度及び29年度の認定事業>

(実績)

- ・ 株式会社 Amnak では本措置で放棄地等を 0.65ha 取得し、全体で 21.6ha の営農面積で関連設備等の整備を行い、米の一元的な自社管理による酒米の生産、日本酒の国内販売・輸出を行っている。また、ドローンや無線遠隔草刈機等によるスマート農業技術の実証を行っている。
- ・ ナカバヤシ株式会社では本業である製本業の閑散期における業務の平準化を図るため農業分野へ参入し、放棄地等を 0.31ha 取得し、全体で 10.6ha の営農面積でニンニクを栽培し、地域の企業や農家と連携しブランド化を進めている。
- ・ 株式会社やぶの花では放棄地等を 0.25ha 取得し、令和3年度に一部返還し全体で 0.6ha の営農面積で JA たじまと連携し、賛同農家を募ってリンドウの産地化を目指している。
- ・ 住環境システム協同組合では放棄地等を 0.13ha 取得し、全体で 0.57ha の営農面積で小規模野菜生産工場を建設し、水耕栽培システム「小規模閉鎖型屋内野菜生産場」を使った効率的・安定的なレタスの生産を行っている。
- ・ 株式会社マイファームハニーでは放棄地等を 0.015ha 取得し、養蜂活動を開始したが獣害や蜜源不足により一時休止していた。令和3年4月に農地を新たに貸借し、所有の農地と貸借した農地において全体で 0.15ha の営農面積で、養蜂を再開した。

(評価)

- ・ 法人による様々な農業経営が進められており、遊休農地の再生や新規雇用、農業の6次産業化の促進など地域経済活性化に貢献しているほか、一部法人はスマート農業の実証事業を行っており、新たな中山間地域における農業モデルの構築が期待できる。長期的・安定的な経営基盤等を確保した農業経営の確立に向け、農地取得を進め事業規模を拡大するなどの更なる展開を期待できる。

4 養父市

<令和元年度の認定事業>

(実績)

- ・ 養父町開発株式会社では令和2年4月に放棄地等を 0.29ha 取得し、全体で 0.29ha の営農面積で令和3年3月に桑の植付けを実施し養蚕を開始し、定植した桑について、獣害柵の設置や除草等栽培環境の整備を行うなど、生育管理を行っており、養蚕の飼育体制の確立を目指す。

(評価)

- ・ 但馬養蚕業の中心地である養父市の文化伝統を生かした新たな活力創造の拠点として、今後の展開を期待したい。

<令和3年度の認定事業>

(実績)

- ・ 株式会社やぶの農家が、地域の農業者からの要望・意向を踏まえ、本特例を活用することとし、令和4年3月に区域計画が認定された。

(評価)

- ・ 土づくりを始め長期的・安定的な営農体制の確立に向け、今後の展開を注視したい。

⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1	0	0	0	0

(実績)

- ・ 現在、運行車両数は9両、登録ドライバー数は9人である。
- ・ 運行件数、利用人数は目標値に届いていないものの昨年度と同水準である。地域住民の利用は、増加した昨年の利用件数を維持する水準であり、観光客の利用は昨年と同様に少なく、新型コロナウイルス感染症収束後に集客をする機を待っている状況である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
運行件数(回数)※1[件]	—	169	305	465	425
観光客の利用件数[件]	—	38	18	—	—
地域住民の利用件数[件]	—	131	287	—	—
利用人数※2[人]	—	—	—	543	546

※1 他区域(愛知県)の同一事項の事業と項目名を統一するため、令和2年度に「事業提供件数」より「運行件数(回数)」に名称を変更した。内容は同じ。

※2 他区域(愛知県)の同一事項の事業では観光客と地域住民の区別が困難なため、令和2年度に項目を観光客と地域住民をまとめた「利用人数」に統一した。

(評価)

- ・ 公共交通が不便な地域における地域の交通手段を充実させている。新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の利用の減少はやむを得ないが、新型コロナウイルス感染症収束後の運行件数の増加に期待したい。

⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月31日から全国展開された。

⑩地域農畜産物利用促進事業	年度	平成30	令和元	合計
	事業数	1	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日に全国展開された。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が1件あり、評価できる。

事項名・事業名	計画 認定日	実施主体・ 設置主体	状況	備考
法人農地取得事業	令和4年 3月10日	株式会社 やぶの農 家	令和4年4月を目途に 農地取得予定	

3 追加規制改革事項の提案状況

- 令和3年度において、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。
- 養父市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業」が令和4年3月31日に全国展開された。

5 福岡市・北九州市

【名称】 福岡市・北九州市 グローバル創業・雇用創出特区

【目標】 雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、更なる雇用の拡大を図る。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:25 事業数:69)

内訳

年度	規制改革事項数	事業数	年度	規制改革事項数	事業数	年度	規制改革事項数	事業数
平成26	2	5	平成27	7	12	平成28	11	23
平成29	7	9	平成30	6	7	令和元	3	4
令和2	4	4	令和3	5	5			

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開) 平成26年度 : 4事業 平成27年度 : 6事業 平成28年度 : 5事業 平成29年度 : 2事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 1事業 累計 : 20事業	【天神15号線等】 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	平成26年9月9日 (令和元年9月30日変更)
	【天神18号線】We Love 天神協議会	平成26年9月9日
	【博多駅前線等】博多まちづくり推進協議会	平成26年9月9日 (平成30年3月9日変更)
	【博多駅前10号線】御供所まちづくり協議会	平成26年9月9日
	【石城町487号線】 一般財団法人福岡コンベンションセンター	平成27年10月20日
	【千代今宿線】西日本鉄道株式会社	平成27年10月20日
	【千代今宿線】福岡地所株式会社	平成27年10月20日
	【中洲361・332号線】中洲町連合会	平成27年10月20日

5 福岡市・北九州市

	【上川端 326・327 号線】上川端商店街振興組合	平成 27 年 10 月 20 日
	【上川端 322 号線】川端中央商店街振興組合	平成 27 年 10 月 20 日
	【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース活用勉強会	平成 28 年 4 月 13 日
	【魚町 11 号線】鳥町まちづくり会議推進協議会	平成 28 年 4 月 13 日
	【八幡停車場線】KEYAKI TERRACE YAHATA	平成 28 年 4 月 13 日
	【東港町2号線・5号線】門司港レトロ倶楽部	平成 28 年 4 月 13 日
	【西海岸7号線】門司港レトロ倶楽部	平成 28 年 4 月 13 日
	【黒崎 10 号線・熊手5号線】 tugu.town 黒崎実行委員会	平成 29 年 9 月 5 日 (令和 2 年 9 月 14 日変更)
	【黒崎 36 号線】Team Story	平成 29 年 9 月 5 日
	【天神 15 号線】新天町商店街商業協同組合	平成 30 年 10 月 23 日 (令和 元 年 9 月 30 日変更)
	【天神 1577 号線】株式会社博多大丸	令和 元 年 12 月 18 日
	【天神4号線】We Love天神協議会	令和 4 年 3 月 10 日
<p>②国家戦略特別区域高度医療提供事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	地方独立行政法人福岡市立病院機構	平成 27 年 6 月 29 日

5 福岡市・北九州市

③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業)	福岡市	平成27年10月20日
	北九州市	平成30年6月14日
④国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 1事業 累計 : 2事業)	福岡市	令和2年6月10日
	北九州市	令和4年3月10日
⑤特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開) (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業)	福岡市	平成27年10月20日
	北九州市	平成28年4月13日
⑥保険外併用療養に関する特例関連事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	九州大学病院	平成28年2月5日

<p>⑦ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	北九州市	平成 28 年 4 月 13 日
<p>⑧都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年 6 月 15 日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	社会福祉法人春陽会	平成 28 年 9 月 9 日
<p>⑨特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 28 年度 : 4 事業 平成 29 年度 : 2 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 6 事業</p>	株式会社スカイディスク	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社スポーツセンシング	平成 28 年 9 月 9 日
	日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社ロジカルプロダクト	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社国際海洋開発	平成 29 年 12 月 15 日
	一般社団法人無人機研究開発機構	平成 29 年 12 月 15 日
<p>⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	北九州市	平成 28 年 10 月 4 日

5 福岡市・北九州市

<p>⑪航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業 (令和3年9月8日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	【天神明治通り地区】福岡市	平成29年2月21日 (平成30年10月23日変更)
	【大名二丁目地区】福岡市	平成30年12月17日
<p>⑫国家戦略特別区域空港アクセスバス事業 (令和4年2月1日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	株式会社ロイヤルバス	平成29年2月21日
	西鉄バス北九州株式会社	平成29年12月15日
<p>⑬雇用労働相談センターの設置</p> <p>平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	内閣府、厚生労働省、福岡市	平成26年9月30日
	内閣府、厚生労働省、北九州市	令和2年6月10日
<p>⑭人材流動化支援施設の設置</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	内閣府、福岡市	平成28年2月5日

⑮国家戦略特別区域創業者人材 確保支援事業 平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 6事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 9事業	KAIZEN platform,Inc.	平成 28 年 2 月 5 日
	株式会社チーム AIBOD	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社ウエルモ	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社スカイディスク	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社 SENTE	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社 Waris	平成 28 年 9 月 9 日
	Houyou 株式会社	平成 28 年 12 月 12 日
	ドレミング株式会社	平成 29 年 9 月 5 日
	株式会社 YOUI	平成 31 年 2 月 14 日
⑯シニア・ハローワークの設置 (構造特区) 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業	北九州市	平成 28 年 4 月 13 日
	福岡市	令和 2 年 12 月 21 日
⑰特産酒類の製造事業 (構造特区) 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業	北九州市内で生産された、地域の特産物である ブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	平成 28 年 10 月 4 日

5 福岡市・北九州市

<p>⑱課税の特例措置活用事業 (特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 1事業 累計 : 2事業〕</p>	<p>サウレテクノロジー株式会社</p>	<p>平成 29 年 9 月 5 日</p>
	<p>スチームパンクデジタル株式会社</p>	<p>令和 3 年 11 月 4 日</p>
<p>⑲特区医療機器薬事戦略相談</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>九州大学病院</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
<p>⑳革新的な医薬品の開発迅速化</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>九州大学病院</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
<p>㉑国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>福岡市</p>	<p>平成 30 年 6 月 14 日</p>
<p>㉒近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>・高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置</p> <p>〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市</p>	<p>平成 30 年 10 月 23 日</p>

5 福岡市・北九州市

<p>・近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>〔平成30年度 : 1事業〕 〔令和元年度 : 0事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び福岡市</p>	<p>平成30年12月17日</p>
<p>⑳開業ワンストップセンターの設置</p> <p>〔令和元年度 : 2事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 0事業〕 〔累計 : 2事業〕</p>	<p>内閣府ほか関係各省、福岡市</p>	<p>平成31年4月17日</p>
	<p>内閣府ほか関係各省、北九州市</p>	<p>令和2年3月18日</p>
<p>㉑国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔令和元年度 : 1事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 1事業〕 〔累計 : 2事業〕</p>	<p>北九州市</p>	<p>令和2年3月18日</p>
	<p>福岡市</p>	<p>令和3年6月17日</p>
<p>㉒国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業</p> <p>〔令和2年度 : 1事業〕 〔令和3年度 : 1事業〕 〔累計 : 2事業〕</p>	<p>福岡市</p>	<p>令和2年9月14日</p>
	<p>北九州市</p>	<p>令和4年3月10日</p>

5 福岡市・北九州市

①国家戦略道路占用事業	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	4 福岡市 4	6 福岡市 6	5 北九州市 5	2 北九州市 2	1 福岡市 1	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1	20 福岡市 13 北九州市 7

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月 17 日から全国展開された。

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	0	1 福岡市 1

(実績)

- 地方独立行政法人福岡市立病院機構 福岡市立こども病院では、平成27年9月に病床6床を増床し、「双胎間輸血症候群(TTTS)に係る高度手術」の高度医療が提供されている。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
増床数[床]	6	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	48.1	60.1	42.1	30.7	35.1	32.5	20
治療件数[件]	9	19	24	18	29	25	22

(評価)

- 治療件数は昨年度より減少しているが、医療提供開始より増床病床を利用した一定数の治療を行っており、地域の高度医療提供による都市の魅力向上に、一定の効果があつたと見込まれる。

	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	事業数	1 福岡市 1	0	0	1 北九州市 1	0	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1
④国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	事業数	—	—	—	—	—	1 福岡市 1	1 北九州市 1	2 福岡市 1 北九州市 1

<平成27年度及び令和2年度の認定事業>

(実績)

- 福岡市では、平成27年12月9日に受付を開始。創業活動開始人数は累計60人、うち令和3年度は5人である。
- 創業活動を開始した60人のうち、42人が会社設立の登記を行った。
- 申請があつた創業分野はITが39件、コンテンツ産業が13件、健康・医療・福祉が5件、物流が1件、貿易が21件であつた。
- 福岡市内で、外国人創業活動促進事業を活用する外国人が、在留資格を更新する際の事業所として、令和2年度に認定したコワーキングスペース10か所のうち1施設は閉鎖したが、令和3年度に新たに1か所認定をしている。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	—	122	331	732	732	1,148	925
申請人数[人]	6	25	18	12	5	8	5
創業活動確認証明書交付人数[人]	4	22	13	12	4	7	6
うち創業活動開始人数[人]	2	21	11	15	3	3	5
うち創業者人数[人]	1	15	8	11	3	2	2
認定施設数[件]	—	—	—	—	—	9	10
自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数[件]	—	—	—	—	—	1	1

(評価)

- 令和3年度は2人が創業しており、新型コロナウイルス感染症により経済活動に一定の影響が見られる状況下においても、昨年度と同水準を保っており、一定の成果が見られるため、外国人による創業活動の促進に向け、一層の活用を期待する。
- 創業人材の事業所確保に係る特例については、認定施設数10件と日本で創業する外国人材のための事業所を提供しており、今後、福岡市内の外国人材による創業活動を促進するため、コワーキングスペース提供等を通じ、更なる展開が期待できる。

<平成30年度及び令和3年度の認定事業>

(実績)

- 北九州市は、平成30年7月2日よりスタートアップビザの受付を開始した。
- 新型コロナウイルス感染症における景気後退や外国人の入国制限による影響を受け、相談対応件数1件、創業活動確認証明書交付人数0人、創業活動開始人数0人である。
- 創業人材の事業所確保に係る特例については、令和4年3月に区域計画が認定され、令和4年中に実施予定である。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	7	4	3	1
申請人数[人]	2	3	1	0
創業活動確認証明書交付人数[人]	2	3	1	0
うち創業活動開始人数[人]	2	3	0	0
うち創業者人数[人]	1	1	0	0

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症により経済活動に一定の影響が見られる状況下において、各実績は昨年度を下回る水準であるため、外国人の創業活動の促進に結び付くよう、今後一層の活用を期待する。
- 創業人材の事業所確保に係る特例については、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点としての発展に向け、今後の展開を注視したい。

5 福岡市・北九州市

⑤特定非営利活動 法人設立促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

⑥保険外併用療養に 関する特例関連事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 九州大学病院で再発の肺扁平上皮癌患者に対して、ニボルマブ(オプジーボ)を初回治療として使用する臨床試験について、申請後、平成29年5月に先進医療合同会議が開催され審議が実施されたが、その後、国内外での治験が進み、国内におけるニボルマブの初回治療としての使用について保険適用が解禁され本措置の適用の必要がなくなった。
- ・ 「腎血管筋脂肪腫に対する腎腫瘍凝固・焼灼術(冷凍凝固によるものに限る。)」について、本特例を活用し、令和2年10月に診療提供を開始した。先進医療の申請から実施までの期間の短縮は、概ね6か月から5か月に短縮された。

(評価)

- ・ 過去2件申請され、うち1件は申請から先進医療適用開始まで約1か月期間が短縮され、先進医療の迅速な提供のために本措置を積極的に活用しており評価できる。

⑦ユニット型指定介護老人 福祉施設の共同生活室 に関する特例事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 平成28年度から令和元年度まで、実証施設5か所(うちユニット型3か所)において、介護ロボット・ICTの活用と人員配置・業務シフトの見直しを取り入れた「北九州モデル」の具体化についての実証を行った。
- ・ 当該実証の結果、人員配置の割合(入居者:介護者・看護職員)を、現状の2:1から2.87:1へと夜勤職員1人分の業務量に相当する生産性向上を示すことができた。また、介護の質については、アンケート調査においてそれらが維持できていることを確認した。
- ・ 令和3年度は、『先進的介護「北九州モデル」推進事業』に取り組み、これまでの取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施した。介護ロボット等導入セミナー(令和2年度の158人を上回る285人の申し込み)、オンライン相談の実施、北九州モデル導入検討施設に対してリース制度やロボットに関するヒアリングによるニーズ調査、高齢者介護事業所279施設を対象とした換気対策についてのアンケート調査などを実施した。

項目	年度						
	平成28	29	30	令和元	2	3	
実証施設件数[件]	2	5	3	1	—	—	
うちユニット型施設件数[件]	2	3	2	1	—	—	
介護ロボット等の実証台数	[機種]	7	11	5	6	—	—
	[台]	14	117	41	103	—	—
うちユニット型施設での実証台数	[機種]	7	7	5	6	—	—
	[台]	14	70	38	103	—	—

(評価)

- 平成28年度から令和元年度までの実証事業の結果、生産性向上等の成果が確認されたことを踏まえ、「北九州モデル」の普及に向けた継続的かつ積極的な取組を行ってはいるが、当該特例による具体的な効果等について確認を行うべきである。

⑧都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	平成28	29	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1

※ 本事業に係るに特例措置は平成29年6月15日から全国展開された。

⑨特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	4 福岡市 4 北九州市 2	2	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月10日から全国展開された。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	0

(実績)

- 令和3年度までの累計申請件数は2件、累計認定居室数2室であり、令和3年度の申請、認定はない。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	—	2	0	0	0	0
認定件数[件]	—	1	1	0	0	0
認定居室数[室]	—	1	1	0	0	0

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業ではあるが、令和元年度以降特例活用の実績がないため、これまで以上に幅広い観光客のニーズに対応できるよう、一層の活用に努めるべきである。

5 福岡市・北九州市

⑪航空法の高さ制限のエリア 単位での特例承認関連事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1	0	0	0	2 福岡市 2

※ 本事業に係る特例措置は令和3年9月8日から全国展開された。

⑫国家戦略特別区域 空港アクセスバス事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	0	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年2月1日から全国展開された。

⑬雇用労働相談 センターの設置	年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	1 北九州市 1	0	2 福岡市 1 北九州市 1

<平成26年度の認定事業>

(実績)

- 相談件数は昨年度と同水準の1,239件である。

項目	年度								
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	
センター相談件数[件]	—	940	1,015	1,118	1,007	1,238	1,270	1,239	
雇用指針の活用率※[%]	—	—	61	87	86	80	83	80	
新規開業直後の企業及び グローバル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	—	68	

※雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- 新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率が高く、グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に貢献しており、高く評価できる。

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- 令和2年6月に区域計画が認定され、令和3年3月、北九州市 COMPASS 小倉に「雇用労働相談センター」を開設した。
- 相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設休館もあり、1件に留まる。

項目	年度	
	令和2	3
センター相談件数[件]	—	1
雇用指針の活用率※[%]	—	100
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	0

※雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、相談件数が非常に少なく、オンラインセミナーやオンライン相談を活用するなど、利用拡大の取組に努めるべきである。

	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
⑭人材流動化支援施設の設置	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	0	1 福岡市 1
	事業数	1 福岡市 1	6 福岡市 5 北九州市 1	1 福岡市 1	1 福岡市 1	0	0	0	9 福岡市 8 北九州市 1

※⑭・⑮は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

<平成27年度の認定事業>

○人材流動化支援施設の設置

(実績)

- ・ 福岡市では雇用労働相談センターに併設するスタートアップカフェ内に「福岡市スタートアップ人材マッチングセンター」を設置し、企業側への採用支援や、就職希望者への援助などを行っている(主にベンチャー企業対象)。
- ・ 相談件数117件、成立件数4件である。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
登録社数[社]	27	44	42	53	53	32	46
登録人数[人]	62	82	96	107	125	124	52
相談件数[件]	68	187	101	119	110	103	117
成立件数[件]	4	6	8	5	4	5	4

(評価)

- ・ 登録人数は大幅に減少しているが、登録社数、相談件数ともに増加しており、成立件数は昨年度並みである。創業者が行う事業の実施に必要な人材の確保に向けて更なる展開を期待する。

5 福岡市・北九州市

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 福岡市では、平成 28 年2月に1事業者を認定、平成 28 年度に国家公務員相談が3人あったが、令和3年度までに採用実績はない。
- ・ 設立から5年以上経過したため特例対象外となった。

(評価)

- ・ 今後、ニーズ、課題の洗い出し及び PR 活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らし、取組内容の抜本的な見直しを行うとともに、制度改善を図ることができる点があれば提案を行うべきである。

<平成 28 年度の認定事業>

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 福岡市では、平成 28 年9月に5事業者を認定、5年以上経過したため特例対象外となった。これまでの採用実績はない。
- ・ 北九州市では、平成 28 年 12 月に1事業者を認定、設立から5年以上経過したため特例対象外となった。これまでの採用実績はない。

(評価)

- ・ 今後、ニーズ、課題の洗い出し及び PR 活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らし、取組内容の抜本的な見直しを行うとともに、制度改善を図ることができる点があれば提案を行うべきである。

<平成 29 年度の認定事業>

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 福岡市において平成 29 年9月に1事業者を認定、設立から5年以上経過したため特例対象外となった。これまでの採用実績はない。

(評価)

- ・ 今後、ニーズ、課題の洗い出し及び PR 活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らし、取組内容の抜本的な見直しを行うとともに、制度改善を図ることができる点があれば提案を行うべきである。

<平成 30 年度の認定事業>

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 平成 31 年2月に1事業者を認定したが、国家公務員相談及び採用の実績はない。
- ・ 平成 31 年4月に地方公務員(福岡市職員)が認定事業者に転職(※市の条例に基づき同様の特例を適用)した。

(評価)

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あるものの、国家公務員の本措置適用による採用の実績がなく、今後、ニーズ、課題の洗い出し及びPR活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らし、取組内容の抜本的な見直しを行うとともに、制度改善を図ることができる点があれば提案を行うべきである。

⑩シニア・ハローワークの設置 (構造特区)	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1 北九州市 1	0	0	0	1 福岡市 1	0

<平成28年度の認定事業>

(実績)

- 平成28年8月に全国で初となる50歳以上の就職支援を重点的に行う「シニア・ハローワーク戸畑」を北九州市内に開設した。
- 北九州市による取組として、首都圏企業の早期退職者等で北九州市へ移住を希望する求職者と市内企業のマッチングを図り、人材還流と市内企業の成長促進を目指す「セカンドキャリア支援プロジェクト」を実施している。
- 令和3年度は、1,435件の新規求職申し込みがあり、就職件数は459件であった。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
50歳以上の就職件数[件]	216	325	428	445	426	459
50歳以上の新規求職申込件数[件]	758	1,174	1,399	1,450	1,415	1,435

(評価)

- 就職件数・新規求職申込件数は、令和2年度より増加しており、高年齢者等の雇用・就業機会の確保に貢献している。

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- 令和3年3月に概ね60歳以上の就業支援を重点的に行う「シニア・ハローワークふくおか」を開設した。
- 福岡市による取組として、シニア・ハローワークふくおかと同一建物内において同年度中合計34回開催されたライフプラン個別相談会等のセミナー参加者に対し、同ハローワークの認知度向上及び同ハローワークへの来場者増加のための周知及び来場誘導を行った。
- 令和3年度は、940件の新規求職申し込みがあり、就職件数は130件であった。

項目	年度	
	令和2	3
就職件数[件]	0	130
新規求職申込件数[件]	56	940

(評価)

- 就職件数・新規求職申込件数ともに順調に実績を上げており、高年齢者の多様な雇用・就業機会の確保の更なる展開が期待できる。

5 福岡市・北九州市

⑰特産酒類の製造事業 (構造特区)	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	1 北九州市 1

(実績)

- ・ 若松の醸造所で、平成 30 年3月にワイン醸造を開始、平尾台の醸造所では、令和2年7月に酒類醸造免許を申請(構造改革特区から国家戦略特区へ切り替え)し、同年 10 月に酒類醸造免許を取得後、醸造を開始した。
- ・ 6,200 本を生産した。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
生産本数[本]	—	—	2,200	2,100	4,700	6,200

(評価)

- ・ 2つの醸造所で生産が拡大し順調に進んでおり、地域ブランドの創出を通じ地域の魅力向上及び交流人口の拡大に向け、更なる展開が期待できる。

⑱課税の特例措置活用事業 (特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	1 福岡市 1	2 福岡市 2

<平成 29 年度の認定事業>

(実績)

- ・ 長距離通信を実用化させ、低電力かつ安価に大容量の通信を可能とする無線通信システムを開発するサウレテクノロジー株式会社が、所得に係る課税の特例を受けている。
- ・ 雇用者数は令和2年度と同じ1人である。
- ・ 令和3年 12 月の決算について所得控除を受ける予定である。
- ・ 令和3年度は市場調査においてニーズの強かった通信距離 400m、通信容量 400Mbps の試作機による実験及び実証を行い、順調に成功した。
- ・ 調整を遠隔で行う「自動光軸調整機能」を開発し、特許を取得しており、令和3年度は量産製品にその機能を搭載した。開発に遅れはないが、新型コロナウイルス感染症の影響で、中国等から部品が入ってきていないため、予定どおりの製造ができなかった。

(評価)

- ・ 自動光軸調整機能を付加するなど製品の機能強化を進めるとともに、製品化が図られており、課税の特例を活用することで、事業の推進に寄与している。

<令和3年度の認定事業>

(実績)

- ・ 高性能3D モデル作成システム及びプラットフォームの開発・運営事業を行うスチームパンクデジタル株式会社は令和3年 11 月に区域計画が認定され、令和4年2月の決算について所得控除を受ける予定である。
- ・ 雇用者数は3人である。
- ・ 3Dスキャン技術を用いたソフトウェア開発を実施し、医療系分野を含むアメリカ3件、カナダ2件、日本3件の開発の契約を行った。

- 福岡県産業・科学技術振興財団の「IoT システム関連製品開発支援事業に係る補助事業」の支援を受け、ホログラフィック映像によるリアルタイム3D コミュニケーション、顔アバターの送信、3D モデルを操作しながらのリアルタイムコラボレーションなどを実現する「Xmeet™」技術を開発した。

(評価)

- 指定を受けた法人は、高性能3Dモデルを専門知識・技術がなくても安価で作成できるシステムの開発及び3Dモデルを共有できるプラットフォームの開発により、多様な事業分野で高付加価値な新たなビジネスモデルの構築を可能となることが見込まれる。課税の特例を活用することで、事業の推進に寄与するよう期待する。

⑱ 特区医療機器薬事戦略相談	年度	平成 29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0

(実績)

- 本特例を活用する開発中の医療機器を選定中、活用実績はない。

(評価)

- 事業計画の見直しを行う必要がある。

⑳ 革新的な医薬品の開発迅速化	年度	平成 29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0

(実績)

- 平成 30 年度に国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) が九州大学病院の拠点担当コーディネーターを設置した。
- 令和3年7月に創薬シーズの候補をもっている研究者・創薬に興味関心のある研究者を対象に、AMED と共同で創薬ブースター説明会を実施した。さらに、創薬ブースターに応募を検討している研究者複数人と、AMED 担当者とのオンライン会議による個別面談を実施した。

(評価)

- コーディネーターとの面談等活用はあったものの、まだ具体的な創薬シーズの特定に至っておらず、医療イノベーションを強力に推進するため、一層の特例活用を期待する。

㉑ 国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	平成 30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月 31 日から全国展開された。

5 福岡市・北九州市

②近未来技術実証ワンストップセンター	年度	平成 30	令和元	2	3	合計
高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置	事業数	1 北九州市 1	0	0	0	1 北九州市 1
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	1 福岡市 1

○ 高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置

(実績)

- ・ 北九州市では、平成 30 年 11 月にセンターを開設した。
- ・ 自動運転技術開発の促進と関係企業との連携の強化を目的とした「北九州自動運転推進ネットワーク」を設立した。
- ・ 昨年度と比べ、相談件数・利用団体数は減少しているが、企業との意見交換、各種手続きやフィールド調整等の支援、補助金等の資金獲得に向けた支援を積極的に行った結果、実証実験実施数は昨年度と同じである。

項目	年度			
	平成 30	令和元	2	3
相談件数[件]	29	198	307	264
利用団体数[団体]	23	37	77	43
実証実験実施数[件]	57	77	36	36

(評価)

- ・ 相談件数、利用団体数は昨年度より減少し、実証実験実施数はピーク時より減少しているものの昨年度と同数であり、自動運転や小型無人機及び AI・IoT 等を活用した実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があつたものと見込まれる。

○ 近未来技術実証ワンストップセンターの設置

(実績)

- ・ 福岡市では、平成 30 年 12 月に区域計画認定を受け、翌日にセンターを設置した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響等により、相談件数、利用団体数、実証実験実施数が昨年度に比べ減少している。

項目	年度			
	平成 30	令和元	2	3
相談件数[件]	19	66	57	40
利用団体数[団体]	19	59	62	40
実証実験実施数[件]	7	30	17	6

(評価)

- ・ 福岡市は、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があつたものと見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により相談件数、利用団体数、実証実験実施数はいずれも減少傾向であり増加傾向に戻すための具体的な取組が必要である。

⑳開業ワンストップセンターの設置	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	2 福岡市 1 北九州市 1	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

(実績)

- 福岡市では、令和元年8月 27 日にスタートアップカフェ内に「福岡市開業ワンストップセンター」を設置し、法人設立に必要な手続きを全てオンラインで対応する事業を開始した。
- 令和3年度の申請実績(法人設立登記申請件数)は 91 件と増加している。

項目	年度		
	令和元	2	3
利用者数[人]	163	576	504
申請実績[件]	15	59	91

- 北九州市では、令和3年3月1日に北九州市開業ワンストップセンターを「COMPASS 小倉」に設置し、利用促進のため、チラシや SNS を利用した広報や、創業相談時に開業ワンストップセンターを紹介する取組を実施した。
- 令和3年度の利用者数は 100 件、申請実績は 10 件であった。

項目	年度		
	令和元	2	3
利用者数[人]	—	3	100
申請実績[件]	—	1	10

(評価)

- 福岡市では申請実績が増加し、外国人を含めた開業の促進に寄与しており、高く評価できる。
- 北九州市ではワンストップセンター設置から間もないが、利用者数、申請実績共に着実に積み重ねている。外国人を含めた開業の促進に寄与しており、更なる展開を期待する。

㉑国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1 北九州市 1	0	1 福岡市 1	2 福岡市 1 北九州市 1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年9月 27 日から全国展開された。

㉒国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1 福岡市 1	1 北九州市 1	2 福岡市 1 北九州市 1

<令和2年度の認定事業>

(実績)

- 令和2年9月に福岡市立地交付金制度を利用した事業者に対する本特例の適用の認定(利用者証明書発行)及び当該事業者に就労する外国人を対象に、出入国管理上の高度人材ポイント制の特別加算を開始した。
- 利用証明書発行企業数は 25 社、特別加算者数は1人であった。

5 福岡市・北九州市

項目	年度	
	令和2	3
(地方公共団体の)利用証明書発行企業数[社]	11	25
(高度人材ポイント制の)特別加算者数[人]	0	1

(評価)

- ・ 特別加算者が1人おり、産業の国際競争力強化や経済活動の拠点形成に向けて、今後の展開を注視したい。

<令和3年度の認定事業>

(実績)

- ・ 北九州市は令和4年3月10日に区域計画が認定された。
- ・ 令和4年4月より、グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置される指定対象事業又は貸付対象事業のための施設等に係る固定資産税の課税免除を受けている企業、北九州市環境未来技術開発助成金及び北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業助成金の交付を受けている企業を対象に、高度外国人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置を講ずる制度の特別加算を開始する予定である。

(評価)

- ・ 当該区域において対象となる企業の高度外国人材就労の促進に向けて、今後の展開を注視したい。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、福岡市は3件(課税の特例措置活用事業(特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)を含む。)あり、高く評価できる。北九州市は2件あり、評価できる。

事項名・事業名	計画 認定日	実施主体・ 設置主体	状況	備考
国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	令和3年 6月17日	福岡市	本事業に係る特例措置は令和3年9月27日から全国展開された。	
課税の特例措置活用事業(特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)	令和3年 11月4日	スチームバンクデジタル株式会社	令和4年2月決算より課税の特例措置の適用予定	
国家戦略道路占用事業	令和4年 3月10日	We Love 天神協議会	本事業に係る特例措置が令和4年3月17日から全国展開された。	
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	令和4年 3月10日	北九州市	令和4年中に実施予定	
国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和4年 3月10日	北九州市	令和4年4月より実施予定	

5 福岡市・北九州市

3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度における新たな提案数について、福岡市は1件あり、評価できる。北九州市からは、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。
- ・ 福岡市の提案により特例措置化された「航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業」が令和3年9月8日に全国展開された。
- ・ 福岡市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域空港アクセスバス事業」が令和4年2月1日に全国展開された。
- ・ 福岡市の提案により特例措置化された「国家戦略道路占用事業」が令和4年3月 17 日に全国展開された。
- ・ 北九州市の提案より特例措置化された「海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業」が令和3年9月 27 日に全国展開された。
- ・ 北九州市から提案のあった「高速 PLC を活用したインフラ点検の実証手続きの簡素化」と「外国人留学生の「資格外活動許可申請」の取扱いに係る明確化」が特例措置化を経ず、令和3年度に全国措置として実現した。

区域会議	提案者等	提案内容	補足
第28回国家戦略特別区域会議 (令和3年10月28日)	福岡市	「公園でのイベントの申請のワンストップ化」 自治体が占用許可の基準や、判断に疑義がある場合の公園管理者の相談義務について、指定管理者に書面で示すことを条件に、短期イベントの占用許可を指定管理者に委任可能とする。	

6 沖縄県

【名称】 沖縄県 国際観光イノベーション特区

【目標】 世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:7 事業数:10)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成26	0	0	平成27	2	3	平成28	1	1
平成29	1	1	平成30	1	1	令和元	2	2
令和2	1	1	令和3	1	1			

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開) (平成27年度 : 2事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 1事業 累計 : 3事業)	【国道330号、那覇市道泉崎牧志線】 旭橋都市再開発株式会社	平成27年6月29日
	【国際通り沿線】 那覇市国際通り商店街振興組合連合会	平成27年6月29日
	【オリオン嵐山ゴルフ倶楽部前 今帰仁村道】 株式会社ジャパンエンターテイメント	令和3年6月17日
②国家戦略特別区域限定保育士事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	沖縄県	平成27年9月9日

6 沖縄県

<p>③国家戦略特別区域高度医療提供事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>社会医療法人友愛会</p>	<p>平成28年4月13日</p>
<p>④地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 累計 : 2事業〕</p>	<p>株式会社大地</p>	<p>平成29年12月15日</p>
	<p>株式会社美らイチゴ</p>	<p>令和元年12月18日</p>
<p>⑤国家戦略特別区域農業支援 外国人受入事業</p> <p>〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>沖縄県</p>	<p>平成30年6月14日</p>
<p>⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び沖縄県</p>	<p>令和元年12月18日</p>
<p>⑦特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>沖縄県</p>	<p>令和2年12月21日</p>

①国家戦略道路占用 事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2	0	0	0	0	0	1	3

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

②国家戦略特別区域 限定保育士事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- 平成28年度から県で通常試験が2回実施されることになったため、以降地域限定保育士試験は行っていない。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
受験者数[人]	523	—	—	—	—	—	—
合格者数[人]	78	—	—	—	—	—	—

(評価)

- 地域限定保育士試験は行っていないが、本特例措置を契機として平成28年度から県で年2回の通常試験が行われるようになり、保育士不足解消等に向けて、保育士候補の掘り起こしに一定の効果があったと見込まれる。

③国家戦略特別区域高度 医療提供事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

(実績)

- 令和2年度までに、早期食道癌に対する再生医療のため2床を増床した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けており、昨年度に引き続き令和3年度も対象患者の受入が困難な状況にある。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
増床数[床]	2	0	0	0	0	0
手術件数[件]	0	0	2	1	0	0

(評価)

- 平成28年度認定時の計画は、早期食道癌に対する再生医療及び小児の軽度三角頭蓋に対する頭蓋形成術の治療のため、12床の増床を予定していたが実績は2床に留まっている。
- 令和2年度にホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実施を予定している新病院を新築移転したため、今後は新病院において段階的に6床の整備を進め、特例を活用した先端医療拠点の形成、ウェルネスツーリズム推進へ向けて一層の活用に努めるべきである。

④地域農畜産物利用促進事業	年度	平成29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	1	2

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日から全国展開された。

6 沖縄県

⑤国家戦略特別区域農業支援 外国人受入事業	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	1

(実績)

- ・ 平成30年7月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の受入を開始した。これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は3事業者である。
- ・ 本事業は、特定技能制度に段階的に移行するため、特定機関確認申請の受付は令和元年6月28日に終了し、外国人の新規受入は令和元年度末をもって終了した。
- ・ 農業支援外国人材の延べ受入数は104人、派遣先農業経営体数は15経営体であり、本特例で入国した約8割が引き続き派遣先で農業支援を行っている。
- ・ 沖縄県適正受入管理協議会において、特定機関に対する巡回指導、監査等を実施し、外国人農業支援人材の適正受入に取り組んでいる。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
特定機関確認件数(単年)[件]	3	0	—	—
特定機関数[機関]	3	3	3	3
農業支援外国人材延べ受入数[人]	16	104	104	104
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	7	36	27	15

(評価)

- ・ 特定技能制度へ段階的に移行しているが、複数の特定機関で農業支援外国人材を受け入れ、農業支援外国人材を活用して、生産性の向上、経営規模の拡大等に取り組むことにより「強い農業」の実現に向けた担い手確保に一定の効果があつたと見込まれる。

⑥近未来技術実証ワンストップセンター の設置	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1

(実績)

- ・ 令和元年12月27日に「沖縄県近未来技術実証ワンストップセンター」が開設された。
- ・ 令和3年11月に ResorTech EXPO 2021in Okinawa において、国・他自治体の担当者から実証実験の事例紹介等の講演会を開催し、事業者へ制度の周知を行った。
- ・ 令和3年度は、国家戦略特区サンドボックス制度等活用モデル構築事業を実施し、民間事業者へ直接アプローチすることで積極的に事業者の掘り起こしを行った。具体的な実証実験の実施には至らなかったものの、実証実験実施につながる5件の案件に関する調整を行うことができ、うち2件については、ドローンや自動運転の実証実験に向けた地元市町村との調整が行われ、残る3件については、特区の特例措置活用に係る提案がなされ、区域会議に向けて調整を進めている。

項目	年度		
	令和元	2	3
相談件数[件]	12	51	82
利用団体数[団体]	11	33	56
実証実験実施数[件]	0	3	0

(評価)

- ・ 相談件数・利用団体数の実績を実証実験実施数に着実につなげ、昨年度と比べ減少した実証実験実施数を増加傾向に戻すための具体的な取組が必要である。

⑦特定非営利活動法人設立促進事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が1件あり、評価できる。

事項名・事業名	計画認定日	実施主体・設置主体	状況	備考
国家戦略道路占用事業	令和3年 6月17日	株式会社 ジャパンエ ンターテイ メント	本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。	

3 追加規制改革事項の提案状況

- 令和3年度における新たな提案数は0件であり、提案に努めることが期待される。
なお、沖縄県石垣市からスーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

7 仙北市

【名称】 仙北市 地方創生・近未来特区

【目標】 市域の6割を占める国有林野について、その豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、無人自動飛行(ドローン)の実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信する。また、地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:8 事業数:9)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成27	4	5	平成28	1	1	平成29	1	1
平成30	1	1	令和元	0	0	令和2	1	1
令和3	0	0						

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①国有林野活用促進事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	有限会社グランビア	平成27年9月9日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開)	株式会社メディカルファーム仙北	平成27年9月9日
(平成27年度 : 2事業 累計 : 2事業)	有限会社グランビア	平成28年2月5日

<p>③国家戦略特別区域高年齢 退職者就業促進事業 (平成 28 年4月1日から規制の 特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 27 年度 : 1事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合 会</p>	<p>平成 27 年 10 月 20 日</p>
<p>④特定実験試験局制度に関する 特例事業 (令和4年3月 10 日から規制の 特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 27 年度 : 1事業〕 〔平成 28 年度 : 0事業〕 〔平成 29 年度 : 0事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔令和元年度 : 0事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>FPV Robotics 株式会社</p>	<p>平成 28 年 2 月 5 日</p>
<p>⑤特定非営利活動法人設立促進 事業 (令和3年6月9日から規制の 特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 28 年度 : 1事業〕 〔平成 29 年度 : 0事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔令和元年度 : 0事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>秋田県</p>	<p>平成 28 年 5 月 19 日</p>
<p>⑥国家戦略特別区域旅行業務取 扱管理者確保事業</p> <p>〔平成 29 年度 : 1事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔令和元年度 : 0事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>仙北市</p>	<p>平成 29 年 5 月 22 日</p>
<p>⑦地域限定旅行業における旅行 業務取扱管理者の要件緩和事 業(構造特区)</p> <p>〔平成 30 年度 : 1事業〕 〔令和元年度 : 0事業〕 〔令和2年度 : 0事業〕 〔令和3年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>仙北市農山村体験推進協議会</p>	<p>平成 30 年 12 月 17 日</p>

7 仙北市

⑧近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)及び仙北市	令和2年12月21日
---	---------------------------------------	------------

①国有林野活用促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 有限会社グランビアは、当初は平成28年4月から放牧事業を開始する予定であったが、放牧に適した国有林野の選定に時間を要しており、選定には至っていない。
- ・ 放牧地の条件は、平場であること、水を確保できること、飼育管理のためにアクセスが良いことが必要となる。広い国有林野で条件にあった事業地を選定するのに時間を要している。
- ・ なお、当面の代替措置として、県有地を活用して放牧事業を開始している。

(評価)

- ・ 進捗が大幅に遅れており、事業の継続可否を含めて計画の見直しを行う必要がある。

②農業法人経営多角化等促進事業	年度	平成27	合計
	事業数	2	2

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業	年度	平成27	合計
	事業数	1	1

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

④特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月10日から全国展開された。

⑤特定非営利活動法人設立 促進事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

⑥国家戦略特別区域旅行業 務取扱管理者確保事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 一般社団法人仙北市農山村体験推進協議会は、特例措置による試験合格者のうち4人を旅行業務取扱管理者として登録し、運営している。
- ・ 令和2年より着地型旅行商品の販売を開始した。新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の利用者は3人であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいアウトドア体験を中心に新規コンテンツの造成に積極的に取り組み、今年度は75人に増えている。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
旅行商品企画数[件]	—	0	0	3	5
旅行商品利用者数[人]	—	0	0	3	75

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく旅行商品の販売には厳しい環境であるが、影響を受けにくい新規コンテンツの造成に積極的に取り組み、旅行商品利用者数が増えており、地域固有の資源を活かした旅行商品の企画・提供により、国内外観光客の効率的な地域内循環の更なる展開が期待できる。

⑦地域限定旅行業における旅行業務取 扱管理者の要件緩和事業(構造特区)	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	1

(実績)

- ・ 旅行商品の取扱額、観光入込客数は昨年度に続き減少している。
- ・ 他業務とより効率的に兼任するために、更なる規制緩和について観光庁と協議を重ねたところ、地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の他業種との兼任について(令和3年12月23日付け観参第561号)が発出されることになった。
- ・ 「着地型旅行商品」の販売実績は5商品75人である。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
兼任旅行業務取扱管理者数[人]	4	4	4	4
兼任旅行業務取扱管理者による 旅行商品の取扱額[万円]	137	1,456	399	320
兼任旅行業務取扱管理者による 観光入込客数[人]	186	1,968	763	504

(評価)

- ・ 事業目的である農家民宿などによる「着地型旅行商品」の提供が開始された。新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行商品の販売には引き続き厳しい環境であり、今後の展開を注視したい。

7 仙北市

⑧近未来技術実証ワンストップセンター の設置	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1

(実績)

- ・ 令和3年3月1日に仙北市近未来技術実証ワンストップセンターを設置した。
- ・ 相談件数、利用団体数、実証実験実施数はそれぞれ14件、9団体、3件であった。

項目	年度	
	令和2	3
相談件数[件]	1	14
利用団体数[団体]	0	9
実証実験実施数[件]	0	3

(評価)

- ・ センターの利用が順調に進んでいる。AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があつたものと見込まれる。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。

3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度において、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があつた。

8 仙台市

【名称】 仙台市 国家戦略特別区域

【目標】 女性、若者、シニアが主導するソーシャル・イノベーション(社会起業)を推進するため、開業手続きの迅速化や保育士不足の解消を図るとともに、産学連携の下、自動走行等の技術実証などの新たなイノベーションを通じ、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:19 事業数:21)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成27	5	5	平成28	3	4	平成29	3	3
平成30	0	0	令和元	4	5	令和2	4	4
令和3	0	0						

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体	計画認定日
①特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開) (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	仙台市	平成27年9月9日

8 仙台市

<p>②国家戦略特別区域限定保育士事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>仙台市</p>	<p>平成27年9月9日</p>
<p>③保険外併用療養に関する特例関連事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>東北大学病院</p>	<p>平成28年2月5日</p>
<p>④国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 2事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	<p>【東一番丁線、青葉山線、中央通線、国道286号及び青葉通り線】①仙台市中心部商店街活性化協議会</p>	<p>平成28年9月9日 (平成31年2月14日変更)</p>
	<p>【泉中央駅前線、泉中央駅入口線、泉中央歩行者専用道路1号線及び泉中央歩行者専用道路2号線】②泉中央駅前地区活性化協議会</p>	<p>平成28年9月9日</p>
<p>⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成29年6月15日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>社会福祉法人中山福社会</p>	<p>平成28年9月9日</p>

<p>⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	仙台市	平成 28 年 12 月 12 日
<p>⑦国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)</p> <p>〔令和2年度 : 1 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	仙台市	令和 2 年 6 月 10 日
<p>⑧雇用労働相談センターの設置</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	内閣府、厚生労働省、仙台市	平成 28 年 2 月 5 日
<p>⑨特区医療機器薬事戦略相談</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	東北大学病院	平成 28 年 2 月 5 日
<p>⑩一般社団法人等への信用保証制度の適用</p> <p>〔平成 29 年 : 1 事業 平成 30 年 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	仙台市	平成 29 年 5 月 22 日

8 仙台市

<p>⑪革新的な医薬品の開発迅速化</p> <p>〔平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	<p>東北大学病院</p>	<p>平成 29 年 12 月 15 日</p>
<p>⑫課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)</p> <p>〔平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 令和元年度 : 0 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	<p>株式会社アキウツリズムファクトリー</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
<p>⑬人材流動化支援施設の設置</p> <p>〔令和元年度 : 1 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	<p>内閣府、仙台市</p>	<p>平成 31 年 4 月 17 日</p>
<p>⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業</p> <p>〔令和元年度 : 2 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 2 事業〕</p>	<p>株式会社 MAKOTO WILL</p>	<p>令和元年 9 月 30 日</p>
	<p>株式会社アキウツリズムファクトリー</p>	<p>令和元年 12 月 18 日</p>
<p>⑮近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>〔令和元年度 : 1 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び仙台市</p>	<p>令和元年 6 月 11 日</p>
<p>⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔令和元年度 : 1 事業 令和2年度 : 0 事業 令和3年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕</p>	<p>仙台市</p>	<p>令和 2 年 3 月 18 日</p>

⑰仙台テレワークサポートデスクの設置(テレワーク推進センター) 〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府ほか関係各省、仙台市	令和2年6月10日
⑱国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	仙台市	令和2年12月21日
⑲開業ワンストップセンターの設置 〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府ほか関係各省、仙台市	令和3年3月25日

①特定非営利活動法人設立促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

②国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- 平成29年度から県で通常試験が年2回実施されることになったため、以降地域限定保育士試験は実施していない。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
受験者数[人]	—	437人	—	—	—	—	—
合格者数[人]	—	104人	—	—	—	—	—

(評価)

- 地域限定保育士試験は行っていないが、平成29年度から県で年2回の通常試験が行われるようになり、市内の保育士不足の解消に向けて、保育士候補の掘り起こしに一定の効果があつたと見込まれる。

8 仙台市

③保険外併用療養に関する 特例関連事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 東北大学病院にて「婦人科悪性腫瘍に対するセンチネルリンパ節生検」に本措置の適用を検討した。
- ・ 平成30年4月の臨床研究法施行により、当該研究が特定臨床研究に該当すると判断され、センチネルリンパ節研究会の代表医師が統合研究として取りまとめることとなったが、研究体制及び費用が整わず、令和元年度に終了した。
- ・ 令和元年度から、臨床研究中核病院においては、他の医療機関等に対しても先進医療のアドバイスや事前相談を行っており、市内で行われる先進医療については、本特区制度を周知する体制を整備した。

(評価)

- ・ 本措置活用による先進医療の迅速な提供には至っておらず、今後積極的な活用に努めることが望まれる。

④国家戦略道路占用事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2	0	0	0	0	0	2

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

⑤都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	平成28	29	合計
	事業数	1	0	1

※ 本事業に係る特例措置は平成29年6月15日から全国展開された。

	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	事業数	1	0	0	0	0	0	1
⑦国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	事業数	—	—	—	—	1	0	1

(実績)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、相談対応件数は2件、申請人数は0人であった。
- ・ 全国初の活用となった創業人材の事業所確保に係る特例については、令和2年度に2事業者が認定されたものの、令和3年度の認定はない。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	—	2	3	8	4	2
申請人数[人]	—	2	0	3	0	0
創業活動確認証明書交付人数[人]	—	2	0	3	0	0
うち創業活動開始人数[人]	—	2	0	2	0	0
うち創業者人数[人]	—	2	0	0	0	0
認定施設数[件]	—	—	—	—	2	0
自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数[件]	—	—	—	—	0	0

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症により経済活動に一定の影響が見られる状況下であり、昨年度に比べ低い水準である。事業のPRを継続して実施し、仙台市で実施されている様々な起業支援施策とあわせ、外国人材による起業の促進に向けて、一層の活用を期待したい。
- ・ 創業人材の事業所確保に係る特例については、仙台市内における外国人による創業活動を促進するため、一層の活用努めるべきである。

⑧雇用労働相談センター の設置	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 令和3年10月からLINEフォームからの相談を開始した。
- ・ センター相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により来所相談を中止している時期もあり、昨年度より減少し415件である。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
センター相談件数[件]	—	746 ^{※2}	1,501 ^{※2}	1,776 ^{※2}	1,934 ^{※2}	461	415
雇用指針の活用率※1[%]	—	42	72	70	70	34	48
新規開業直後の企業及び グローバル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	31

※1 雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

※2 カウント方法を令和2年度以降変更した。令和2年度以降のカウント方法による令和元年度の相談件数は1,032件。

(評価)

- ・ 相談件数が減少しており、センター活用の促進に努めることが望まれる。

8 仙台市

⑨特区医療機器薬事戦略相談	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 研究者に対するヒアリングを重ね、医療機器シーズ候補をあげたが医薬品医療機器総合機構との調整において、他の区分が適切と指示があり、特例活用とはならなかった。

(評価)

- ・ 医療機器シーズ候補をあげ活用の案件探索を進めており、革新的な医療機器の開発の促進に向け、今後の展開を期待する。

⑩一般社団法人等への信用保証制度の適用	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 申請件数 11 件、認定件数 11 件、融資実績件数6件である。
- ・ 本制度の周知として、市ホームページへの情報掲載、各金融機関窓口へのチラシ配架、市内一般社団法人及び一般財団法人へのダイレクトメールによる広報を実施している。
- ・ 本特例は、起業や事業の立ち上げ運転資金、事業拡大に活用されるケースが多く、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で事業立ち上げや拡大そのものが減少しているため、令和3年度の活用数が少なくなったと考えられる。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	13	5	14	14	11
認定件数[件]	13	5	14	14	11
うち融資実績件数[件]	11	6	13	13	6

(評価)

- ・ 昨年度より減少しているが11件の認定を行っており、一般社団法人等の資金調達の円滑化を通じて保健・福祉・医療、子供の健全育成、まちづくり、環境等の社会的課題を解決するために活動する社会起業家支援に一定の効果があったと見込まれる。

⑪革新的な医薬品の開発迅速化	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 平成 29 年度より東北大学病院に拠点担当コーディネーターを設置した。
- ・ 令和3年度は創薬ブースターに5件応募し、そのうち医学系研究科の研究者が開発中の貧血治療薬に係る創薬シーズ1件が採択され、同年3年 11 月に Web 面談を実施している。

(評価)

- ・ 創薬ブースターに提案を行い、うち1件が採択に至っており、日本発の革新的な医薬品の開発促進に寄与している。

⑫課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式 会社が発行した株式を取得 した場合の特例)	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0

(実績)

- 株式会社アキウツリズムファクトリーは、築160年の古民家をリノベーションし、飲食事業と物販事業を展開する観光拠点施設を平成30年7月31日にオープンした。
- アクティビティ関連事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現在も休眠状態であり、現在は地域の事業者と連携したイベントを中心に実施中である。
- レストラン事業は顧客ターゲット層を若年層に切り替え、メニューを刷新、ネットを使ったプロモーションに注力するなど店舗経営の見直しを実施してきたことで、売り上げは新型コロナウイルス感染症拡大前を超える水準に伸び、令和2年からは黒字経営に転換している。
- 近隣の飲食店を掲載した観光客向けのカフェマップを制作し、3,000部を地域内で配布した。また、飲食店同士の連携ネットワークを活用し、秋保地域において店舗内でのアート展示イベントを開催し、14店舗が参画し、国内外21人のアーティストの作品を展示するなど地域に関する情報発信に取り組んでいる。
- 本事業で4人を雇用し売上額は5,200万円である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
投資額[万円]	—	0	1,100	0	0
売上額[万円]	—	2,500	3,500	3,300	5,200
雇用者数[人]	1	4	4	4	4

(評価)

- レストラン事業の経営の見直しや地域に関する情報発信に積極的に取り組むなど、売上額が新型コロナウイルス感染症流行前を超える水準に伸びており、新たな起業や雇用の創出など地域経済の活性化を促進し、高く評価できる。

	年度	令和元	2	3	合計
⑬人材流動化支援施設の設置	事業数	1	0	0	1
⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	2	0	0	2

※⑬・⑭は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

○人材流動化支援施設の設置

(実績)

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う令和2年度途中の予算組み替えにより、「プロボノ活用型起業家支援事業が事業休止状態のため、令和3年度においても実績はない。

項目	年度		
	令和元	2	3
登録社数[社]	2	0	0
登録人数[人]	33	0	0
相談件数[件]	19	0	0
成立件数[件]	7	0	0

8 仙台市

(評価)

- 令和2年度に引き続き令和3年度も実績がない。新型コロナウイルス感染症による影響下においても、仙台・東北地域の創業者が行う事業の実施に必要な人材確保支援を着実に進めるため、同市が事業休止状態とする「プロボノ活用型起業家支援事業」の取扱いを含め、取組の抜本的な見直しが必要である。

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- 仙台市では、令和元年度に2事業者を認定、国家戦略特区サイトに掲載し PR を行うとともに、国家公務員関係者に対しても事業のPRを行ったが、令和3年度までに相談実績はなく、採用実績もない。

(評価)

- 本特例措置の認定事業者が特例対象外となる設立から5年経過までに残された期間は1年程度であり、事業の継続可否を含めて計画の見直しを行う必要がある。見直しの結果、事業を継続する場合においては、ニーズ、課題の洗い出し及び PR 活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らした検討を行い、人材の確保を一層促進する必要がある。

⑮近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1

(実績)

- 令和元年11月に「近未来技術実証ワンストップセンター事業」とその他の企業連携事業を合わせた公民連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」を開設した。
- 実証実験実施数が7件と昨年度を上回った。

項目	年度		
	令和元	2	3
相談件数[件]	11	77	73
利用団体数[団体]	11	51	67
実証実験実施数[件]	2	6	7

(評価)

- 昨年度を上回る実証実験が実施され、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があつたものと見込まれる。

⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月31日から全国展開された。

⑰仙台テレワークサポートデスクの設置 (テレワーク推進センター)	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1

(実績)

- 令和2年6月に首都圏以外で初めて特区を活用した「仙台テレワークサポートデスク」を設置した。
- 仙台テレワークサポートデスクの来場者数は1,349人、利用者満足度は88.5%である。

項目	年度	
	令和2	3
来場者数[人]	919	1,349
利用者満足度(満足者率)[%]	73.4	88.5

(評価)

- 来場者数及び利用者満足度が増加しており、企業における優秀な人材の確保及び生産性の向上を支援するため、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うニーズの増加や働き方改革の起爆剤として、更なる展開が期待できる。

⑱国家戦略特別区域高度人材外国人 受入促進事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1

(実績)

- 令和3年2月より、仙台市が指定する助成金制度を利用した事業者に対する本特例の適用の認定(利用者証明書発行)及び当該事業者に就労する外国人を対象に、出入国管理上の高度人材ポイント制の特別加算を開始した。
- 新型コロナウイルス感染症による企業へのPR機会減少などが影響し、令和3年度の本制度の利用実績はない。

項目	年度	
	令和2	3
(地方公共団体の)利用証明書発行企業数[社]	0	0
(高度人材ポイント制の)特別加算者数[人]	0	0

(評価)

- 利用実績がなく高度外国人材の受入の促進による産業の競争力強化に向けて、今後の展開を注視したい。

⑲開業ワンストップセンターの設置	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1

(実績)

- 令和3年度に、仙台市の(公財)仙台市産業振興事業団起業支援センター「アシ☆スタ」内に開業ワンストップセンターを設置し、申請書の作成支援、オンライン申請の支援、各省庁窓口との連絡調整を開始した。
- 情報紙を利用した事業者への周知や仙台市の認定特定創業支援等事業との連携が好調であること等を受け、令和3年度の利用者数は126人、申請実績は23件であった。

8 仙台市

項目	年度	
	令和2	3
利用者数[人]	—	126
申請実績[件]	—	23

(評価)

- ・ 一定の利用者数、申請実績があり起業支援の裾野の更なる拡大と創業相談から法人設立までのワンストップ支援機能の更なる充実について、更なる展開が期待できる。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。

3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度において、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。
- ・ 仙台市の提案により特例措置化された「特定非営利活動法人設立促進事業」が令和3年6月9日に全国展開された。

9 愛知県

【名称】 愛知県 国家戦略特別区域

【目標】 自動車・航空宇宙等の国内最大のモノづくりの集積地として、教育・雇用分野における規制改革を通じた産業人材の育成や次世代技術の実証を通じ、成長産業・先端技術の中核拠点を形成する。併せて、農業分野においても農地の流動化、耕作放棄地の解消等を図ることにより、第一次産業も含めた総合的な規制・制度改革を実現する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:23 事業数:31)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成27	9	12	平成28	5	7	平成29	3	3
平成30	2	2	令和元	3	4	令和2	1	1
令和3	2	2						

※太枠内は、令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 (平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	常滑市	平成27年9月9日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成28年4月1日から規制の特例措置が全国展開)	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月9日
(平成27年度 : 2事業 累計 : 2事業)	株式会社デイリーファーム	平成27年9月9日

9 愛知県

<p>③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成27年度 : 2事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 3事業</p>	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月9日
	株式会社デイリーファーム	平成27年9月9日
	郊外田園クラブ株式会社	平成29年1月20日
<p>④農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成30年7月1日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	愛知県	平成27年9月9日 (平成29年9月5日変更)
<p>⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業</p> <p>平成27年度 : 2事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業</p>	名古屋大学医学部附属病院	平成27年9月9日
	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	平成27年9月9日
	名古屋市立大学病院	平成28年4月13日
<p>⑥公立国際教育学校等管理事業</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	愛知県	平成27年11月27日

<p>⑦特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	愛知県、名古屋市	平成27年11月27日
<p>⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成28年度 : 3事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業〕</p>	キャリア技研株式会社	平成28年4月13日
<p>⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	愛知県	平成29年1月20日
<p>⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)</p> <p>〔令和3年度 : 1事業 累計 : 1事業〕</p>	愛知県	令和4年3月10日

9 愛知県

<p>⑪国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>名古屋駅地区街づくり協議会</p>	<p>平成29年1月20日</p>
<p>⑫雇用労働相談センターの設置</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>内閣府、厚生労働省、愛知県</p>	<p>平成27年11月27日</p>
<p>⑬民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)</p> <p>平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者</p>	<p>平成27年9月9日</p>
<p>⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び愛知県</p>	<p>平成29年9月5日</p>
<p>⑮国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業</p> <p>平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	<p>愛知県</p>	<p>平成30年3月9日</p>

<p>⑩国家戦略特別区域家事支援 外国人受入事業</p> <p>〔平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	愛知県	平成30年3月9日
<p>⑪国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業 (令和4年3月31日から規制の 特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	愛知県	平成30年6月14日
<p>⑫国家戦略特別区域自家用有償 観光旅客等運送事業</p> <p>〔平成30年度 : 1事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	日間賀島観光協会	平成30年12月17日
<p>⑬保安林の指定の解除手続期間 の短縮関連事業 (令和3年12月14日から規制 の特例措置が全国展開)</p> <p>〔令和元年度 : 2事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業〕</p>	愛知県(企業庁)【西尾市吉良町及び善明町地内】	令和元年6月11日
	愛知県(企業庁)【豊田市下山田代町及び蕪木町地内】	令和元年6月11日
<p>⑭開業ワンストップセンターの設置</p> <p>〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	内閣府ほか関係各省、愛知県	令和2年3月18日
<p>⑮人材流動化支援施設の設置</p> <p>〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	内閣府、愛知県	令和2年3月18日

9 愛知県

⑳国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日から規制の特例措置が全国展開) (令和2年度 : 1事業) (令和3年度 : 0事業) (累計 : 1事業)	愛知県	令和2年9月14日
㉑国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和3年度 : 1事業) (累計 : 1事業)	愛知県	令和4年3月10日

①農地等効率的利用促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- 申請から許可までの事務処理期間を21日から17日に4日短縮した(営農型発電の申請を除く)。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
申請件数[件]	35	30	32	26	29	48	25
農地面積[ha]	3.8	4.7	8.6	5.5	4.6	13	5.2
申請から許可までの短縮日数[日]	7	7	8	7	5	4	4

(評価)

- 申請から許可までの事務処理期間の短縮を実現し、地域の農地の流動化に貢献しており、評価できる。

②農業法人経営多角化等促進事業	年度	平成27	合計
	事業数	2	2

※ 本事業に係る特例措置は平成28年4月1日から全国展開された。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	1	0	0	0	3

※ 本事業に係る特例措置は令和2年3月31日から全国展開された。

④農業への信用保証制度の適用 関連事業	年度	平成27	28	29	30	合計	
	事業数	1	0	0	0	1	

※ 本事業に係る特例措置は平成30年7月1日から全国展開された。

⑤保険外併用療養に関する 特例関連事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2	1	0	0	0	0	0	3

<平成27年度の認定事業>

(実績)

- ・ 名古屋大学医学部附属病院については、先進医療を平成29年4月より提供しており、実施期間を令和4年7月まで延長した。
- ・ 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターについては、当初計画していた「Belinostat（リンパ系腫瘍で効果が期待できるHDAC阻害薬）」について、企業治験に移行した。その後、医療機器の適応外使用を伴う医療技術について先進医療として実施することを計画したが、事前相談した結果、医師主導治験として実施することとなった。現在、案件を探索中であるが、現段階では候補はない。

(評価)

- ・ 1事業は2件の検討を行った結果、それぞれ企業治験、医師主導治験を行うこととなった。他の1事業は先進医療提供開始に至り、一定の効果があつたと見込まれる。本措置を更に活用し、迅速に先進医療を提供できるよう次の申請案件の探索に期待したい。

<平成28年度の認定事業>

(実績)

- ・ 名古屋市立大学病院では、当初予定していた技術が特区の対象とならないことが判明したため、次の候補として臨床研究を実施している尋常性白斑について検討したが、治験として実施することとなり、対象とならなかった。
- ・ 次の候補として、難治性皮膚潰瘍及び改善が困難な瘢痕に対する培養表皮移植（再生医療）について、引き続き、臨床研究を実施しているところである。

(評価)

- ・ 検討を行ったが先進医療の申請には至っていない。迅速に先進医療を提供できるよう、本措置の活用に向けて次の申請案件の探索に努めるべきである。

⑥公立国際教育学校等 管理事業	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 平成29年4月に、愛知県立愛知総合工科高等学校の専攻科（2年制課程、1学年40人）について、全国で初めて公設民営化した。
- ・ 令和3年10月に学校法人名城大学を指定公立国際教育学校等管理法人（第2期）に指定した。
- ・ 令和3年度の志願者は56人で、39人の入学者を確保した。

9 愛知県

- ・ 民間企業経験教員数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、民間企業経験者の派遣を断られる事案もあったが 72 人と昨年度より増加した。
- ・ 校外実習受入企業数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から企業側から断られる事案があり昨年度と同程度の 14 社となった。

項目	年度						
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3
志願者数[人]	—	54	67	81	56	54	56
入学者数[人]	—	34	36	40	40	41	39
民間企業経験教員数[人]	—	—	39	65	69	51	72
校外実習受入企業数[社]	—	—	49	58	65	13	14

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から校外実習受入企業数は、大幅に減少した昨年度と同水準にとどまるものの、十分な志願者数及び入学者数を確保するとともに、民間企業経験教員数については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで戻っており、生産現場のニーズに対応した人材の育成が期待される。

⑦特定非営利活動法人 設立促進事業	年度	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

⑧特定実験試験局制度に 関する特例事業	年度	平成 28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	3	0	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月 10 日から全国展開された。

⑨国家戦略特別区域外国人創 業活動促進事業	年度	平成 28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0
⑩国家戦略特別区域外国人創 業活動促進事業(創業人材 の事業所確保に係る特例)	事業数	—	—	—	—	—	1	1

<平成 28 年度及び令和3年度の認定事業>

(実績)

- ・ 相談対応件数は 21 件、申請人数は9人である。新型コロナウイルス感染症の影響により外国からの入国が制限されており、日本への上陸ができない状況のため、実際に創業活動を実施できたのは2人であった。
- ・ 令和4年3月に創業人材の事業所確保に係る特例が区域計画に認定され、令和4年度4月から受付を開始する予定である。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	—	30	36	43	22	21
申請人数[人]	—	8	9	8	3	9
創業活動確認証明書交付人数[人]	—	—	9	8	3	8
うち創業活動開始人数[人]	—	4	9	6	0	2
うち創業者人数[人]	—	—	7	6	0	0

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症により経済活動に一定の影響が見られる状況下においても、相談対応件数は昨年度と同水準、申請人数及び創業活動確認証明書交付人数、うち創業活動開始人数は昨年度を上回る水準に達しており、一定の成果は見られるため、外国人による創業活動の促進に結び付くよう、今後も一層の活用を期待する。
- ・ 事業所確保に係る特例については、日本一ビジネスしやすい地域の実現に向け、外国人の創業活動の促進など、今後の展開を注視したい。

⑪国家戦略道路占用事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

⑫雇用労働相談センターの設置	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数		1	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 地域のベンチャー向けラジオ番組への出演や、Facebook、InstagramなどのSNSを通じた活動など非接触で行える利用促進の活動を行った。
- ・ オンライン相談ツールの導入など、非接触でも相談の機会を設けた。
- ・ センター相談件数は昨年度の水準を少し下回る2,197件である。
- ・ 昨年度と異なり、4月当初の雇用調整助成金に関する質問等が少なく、また、新型コロナウイルス感染症の影響で来訪の中止や個別訪問が中止となり、さらに、グローバル企業の撤退などでグローバル企業からの相談件数が減っている。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
センター相談件数[件]	—	702	1,523	1,949	2,358	2,341	2,197
雇用指針の活用率※[%]	—	42	72	78	79	72	70
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	10	9	9	17	11	8

※雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制約されるなか、非接触で行える活動に対する努力等により、相談件数は、一定の水準を維持し、起業・雇用の拡大に貢献している。新規開業直後の企業やグローバル企業の設立等の促進に向け、今後の展開を期待する。

9 愛知県

⑬民間事業者による公社管理 道路運営事業(構造特区)	年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 通行台数は約 4,936 万台と昨年度より増加した。
- ・ 需要変動調整額は実績料金収入が計画料金収入より大きく減少しマイナス 9.4 億円となった。そのため、運営権対価(当該年度分)と需要変動調整額の合計は約 35.6 億円と令和2年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には至っていない。
- ・ 地域活性化事業は、地域の観光団体と連携して、地域製品の PR イベントを計2回行った。

項目	年度						
	平成27	28	29	30	令和元	2	3
通行台数[万台]	—	5,264	5,423	5,629	5,589	4,706	4,936
運営権対価(当該年度分)と 需要変動調整額の合計[億円]	—	22.2	45.6	51.0	49.4	30.5	35.6

(評価)

- ・ 通行台数は昨年度より増加し、沿線開発等による地域経済の活性化や民間事業者に対する新たな事業機会の創出に向けて、一定の効果があつたと見込まれる。

⑭近未来技術実証ワンストップ センターの設置	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- ・ 民間事業者による公道での自動運転の実証実験を促進することを目的に、平成 29 年9月に「あいち自動運転ワンストップセンター」が設置された。
- ・ 相談件数は 76 件と昨年度と比べ高い水準であり、利用団体数、実証実験実施数は昨年度と同じ水準となっている。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
相談件数[件]	79	75	62	56	76
利用団体数[団体]	11	7	18	16	15
実証実験実施数[件]	27	22	8	7	8

(評価)

- ・ 8件の実証実験の支援を行うことで自動車産業が集積している愛知県の利点を活かした、自動走行の公道実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があつたものと見込まれる。

⑮ 国家戦略特別区域農業支援 外国人受入事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- 平成30年4月に適正受入管理協議会を全国で初めて設置し、平成30年10月から外国人材の受入を開始した。
- 本事業は、特定技能制度に段階的に移行するため、特定機関確認申請の受付は令和元年6月28日に終了し、外国人の新規受入は令和元年度末をもって終了した。
- 農業支援外国人材の延べ受入数は86人、派遣先農業経営体数は30経営体である。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
特定機関確認件数(単年)[件]	—	3	3	—	—
特定機関数[機関]	—	3	6	6	6
農業支援外国人材延べ受入数[人]	—	14	74	86	86
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	—	6	23	33	30

(評価)

- 特定技能制度へ段階的に移行中であり、特定機関からの外国人の新規受入は終了しているが、本特例にて入国した多くの外国人材が引き続き派遣先で農業支援を行っており、経営体の人材不足問題の解決に一定の効果があつたと見込まれる。

⑯ 国家戦略特別区域家事支援 外国人受入事業	年度	平成29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

(実績)

- 平成30年6月に第三者管理協議会を設置し、平成31年4月までに2社が外国人材の受入企業として確認され、令和元年9月より外国人家事支援人材の受入を開始した。
- 家事支援外国人材延べ受入数は24人である。
- 家事支援サービスの利用世帯数は1世帯、利用回数は1回であった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材が入国できない状況であり、当面の間、本事業が稼働する見通しが立たない。

項目	年度				
	平成29	30	令和元	2	3
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	24	24	24
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	57	67	1
利用回数[回]	—	—	449	1,655	1

※家事支援外国人材延べ受入数は3月1日現在、利用世帯数は3月分、利用回数は年度内の合計値。

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、家事支援サービスの利用世帯数及び利用回数が昨年度を大きく下回る水準となった。また、令和3年9月に愛知県第三者管理協議会より一部の特定機関に対し、雇用条件の周知や評価試験の取扱い等について行政指導を実施したところであり、今後の展開を注視したい。

9 愛知県

⑰国家戦略特別区域処方箋 薬剤遠隔指導事業	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月31日から全国展開された。

⑱国家戦略特別区域自家用 有償観光旅客等運送事業	年度	平成30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	1

(実績)

- 令和3年8月に道路運送法に基づく交通空白地有償運送に切り替えたため、当該事業を廃止した。

項目	年度			
	平成30	令和元	2	3
提供台数[台]	—	1	—	—
利用人数[人]	—	11,885	—	—

※ 令和2年度の事業実施期間は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために運行中止。

(評価)

- 当該事業が廃止するまでの間、観光客の島内の移動手段として一定の効果があつたと見込まれる。

⑲保安林の指定の解除手続期間の 短縮関連事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	2	0	0	2

※ 本事業に係る特例措置は令和3年12月14日から全国展開された。

⑳開業ワンストップセンターの設置	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1

(実績)

- 令和2年6月に開業ワンストップセンター「愛知県行政支援窓口」を設置した。
- 令和3年度より本格的に業務を稼働し、利用者数は48人、申請実績は19件であった。

項目	年度		
	令和元	2	3
利用者数[人]	—	9	48
申請実績[件]	—	0	19

(評価)

- 本格的に業務が稼働し、利用者数、申請実績が順調に増加しており、外国人を含めた開業の促進に向けて、今後の展開を期待する。

⑳人材流動化支援施設の設置	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	1

(実績)

- ・ 令和2年6月に「愛知県人材流動化支援窓口」が設置された。
- ・ 相談件数 21 件、成立件数3件である。

項目	年度		
	令和元	令和2	3
登録社数[社]	—	0	20
登録人数[人]	—	0	118
相談件数[件]	—	0	21
成立件数[件]	—	0	3

(評価)

- ・ 昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実績が0件であったが、今年度は相談件数 21 件、成立件数3件と着実に成果を上げており、労働市場の流動性向上、スタートアップ企業における必要な人材の確保に向け、事業は順調に進んでいると評価できる。

㉑国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1	0	1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年9月 27 日から全国展開された。

㉒国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	年度	令和3	合計
	事業数	1	1

(実績)

- ・ 令和4年3月 10 日に区域計画が認定された。

(評価)

- ・ 高度外国人材の受入の促進による産業の競争力強化に向けて、今後の展開を注視したい。

9 愛知県

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が2件あり、評価できる。

事項名・事業名	計画 認定日	実施主体・ 設置主体	状況	備考
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（創業人材の事業所確保に係る特例）	令和4年 3月10日	愛知県	令和4年4月から受付を開始する予定	
国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和4年 3月10日	愛知県	令和4年4月から受付を開始する予定	メールマガジン等により事業の周知を開始。また、人事担当者向けに制度対象企業に郵送。

3 追加規制改革事項の提案状況

- 常滑市との共同で、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。なお、大府市及び幸田町から同特区の区域指定に係る提案があった。
- 愛知県の提案により特例措置化された「保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業」が令和3年12月14日に全国展開された。

10 広島県・今治市

【名称】 広島県・今治市 国家戦略特別区域

【目標】 「しまなみ海道(西瀬戸自動車道)」で繋がる広島県と今治市において、多様な外国人材を積極的に受け入れるとともに、産・学・官の保有するビッグデータを最大限に活用し、観光・教育・創業などの多くの分野におけるイノベーションを創出する。

1 個別認定事業の進捗状況等(規制改革事項数:12 事業数:19)

内訳

年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数	年度	規制改革 事項数	事業数
平成28	8	14	平成29	0	0	平成30	0	0
令和元	2	2	令和2	3	3	令和3	0	0

※太枠内は令和3年度に計画認定した事業である。

事項名・事業名	実施主体・設置主体	計画認定日
①国家戦略特別区域外国人 創業活動促進事業 (平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業)	広島県、今治市	平成28年4月13日
②特定実験試験局制度に関する 特例事業 (令和4年3月10日から規制の 特例措置が全国展開) (平成28年度 : 2事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業)	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	平成28年4月13日
	ルーチェサーチ株式会社	平成28年4月13日

10 広島県・今治市

<p>③特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>平成28年度 : 2事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 2事業</p>	今治市	平成28年10月4日
	広島県、広島市	平成29年1月20日
<p>④道の駅設置者民間拡大事業</p> <p>平成28年度 : 3事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 3事業</p>	民間事業者(今治市吉海町)	平成29年1月20日
	民間事業者(今治市伯方町)	平成29年1月20日
	民間事業者(今治市上浦町)	平成29年1月20日
<p>⑤獣医師の養成に係る大学設置事業</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	学校法人加計学園	平成29年1月20日
<p>⑥雇用労働相談センターの設置</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	内閣府、厚生労働省、広島県	平成28年4月13日
<p>⑦人材流動化支援施設の設置</p> <p>平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業</p>	内閣府、広島県	平成28年4月13日

<p>⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業</p> <p>〔平成28年度 : 3事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 4事業〕</p>	<p>株式会社OTTA</p> <p>株式会社ビー・エス</p> <p>うずの鼻コミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社わか</p>	<p>平成28年4月13日</p> <p>平成28年4月13日</p> <p>平成28年10月4日</p> <p>令和元年9月30日</p>
<p>⑨国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業</p> <p>〔令和元年度 : 1事業 令和2年度 : 0事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>広島県</p>	<p>令和元年12月18日</p>
<p>⑩国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>【福山駅箕沖幹線】福山駅前開発株式会社</p>	<p>令和2年12月21日</p>
<p>⑪国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>広島県</p>	<p>令和2年12月21日</p>
<p>⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置</p> <p>〔令和2年度 : 1事業 令和3年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び今治市</p>	<p>令和3年3月25日</p>

10 広島県・今治市

①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 広島県・ 今治市 1	0	0	0	0	0	0

(実績) 広島県

- 平成28年7月に申請受付を開始し未だ創業活動確認証明書交付の実績はない。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	1	5	0	10	4	0
申請人数[人]	0	1	0	0	0	0
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	0	0	0	0	0
うち創業活動開始人数[人]	0	0	0	0	0	0
うち創業者人数[人]	0	0	0	0	0	0

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動に一定の影響が見られる状況下であるため、各実績が低迷している。事業のPRを継続して実施するとともに、外国人本人や支援機関からの相談対応を効率的に申請まで繋げる検討を行うことにより、外国人による創業活動の促進に向け、一層の活用に努める必要がある。

(実績) 今治市

- 平成29年度に2件の創業活動確認証明書を交付し、平成30年度に創業活動を開始し、2件とも会社設立となった。令和3年度内の相談対応件数は0件、申請人数は0人である。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
相談対応件数[件]	0	1	2	0	1	0
申請人数[人]	0	2	0	0	0	0
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	2	0	0	0	0
うち創業活動開始人数[人]	0	0	2	0	0	0
うち創業者人数[人]	0	0	2	0	0	0

(評価)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動に一定の影響が見られる状況下であるため、各実績が低迷している。外国人留学生の起業状況に関する情報収集等により周知策を検討、実施することで、外国人による創業活動の促進に向け、一層の活用に努める必要がある。

②特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2 広島県 2	0	0	0	0	0	0

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月10日から全国展開された。

③特定非営利活動法人設立 促進事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	2	0	0	0	0	0	0
		広島県 1 今治市 1						広島県 1 今治市 1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年6月9日から全国展開された。

④道の駅設置者民間拡大事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	3	0	0	0	0	0	0
		今治市 3						今治市 3

(実績)

- ・ 昨年度と同程度の水準となる利用者数 72.1 万人、売上高約 5.1 億円である。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
設置された道の駅の利用者数[万人]	—	119.3	115.4	124.7	74.5	72.1
設置された道の駅の売上[億円]	—	約 8.2	約 8.0	約 8.4	約 5.4	約 5.1

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、微減はあるものの、一定数の利用者数、売上を維持して健闘している様子が見られ、「道の駅」の魅力とサービスを向上のために更なる展開に期待する。

⑤獣医師の養成に係る 大学設置事業	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	0
		今治市 1						今治市 1

(実績)

- ・ 平成 29 年に学校法人加計学園が設置認可申請を行い、平成 30 年4月に開学した。52 年ぶりの獣医学部新設であった。
- ・ 事業開始以降の志願倍率(=志願者数/入学者数)はいずれも 10 倍を超えている。令和3年度の志願者数は 2,212 人、入学者数は 143 人である。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
志願者数[人]	—	2,303	2,010	1,946	2,121	2,212
入学者数[人]	—	147	172	151	140	143

(補足)

- ・ 令和3年度には、人獣共通感染症等の講義の中で、新型コロナウイルス感染症に関する最新の知見を扱った。また、所属の研究者が、同ウイルスに関する企業との共同研究等を行った。さらに、人獣共通感染症や新型コロナウイルス感染症に関する国際シンポジウム及び学会を開催するとともに、地域への貢献として、新型コロナウイルス感染症等に関する市民公開講座等を実施した。

(評価)

- ・ 高い志願倍率を維持しており、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する人材の育成効果に期待したい。

10 広島県・今治市

⑥雇用労働相談センターの設置	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 広島県 1	0	0	0	0	0	0

(実績)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で希薄となっていた連携関係の回復に注力し、ホームページを新しい生活様式に合わせた更新・改訂を行い、チャット相談等を導入した。
- ・ 各関係先への訪問・コミュニケーションを精力的に行い、創業者向けのインハウスセミナーを実施した。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
センター相談件数[件]	239	924	658	497	328	411
雇用指針の活用率※[%]	70	67	75	66	35	51
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	13	25	20	8	10	12

※雇用指針の活用率=雇用指針活用件数/センター相談件数

(評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、新しい生活様式にあわせた新たな取組を行うことで相談件数が回復傾向であり、更なる展開を期待する。

⑦人材流動化支援施設の設置	年度	平成28	29	30	令和元	2	3	合計
	事業数	1 広島県 1	0	0	0	0	0	0
⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	3 広島県 2 今治市 1	0	0	1 今治市 1	0	0	4 広島県 2 今治市 2

※⑦・⑧は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

<平成28年度の認定事業>

○人材流動化支援施設の設置

(実績)

- ・ 「広島県スタートアップ人材マッチング支援センター」の相談件数は26件、成立件数は7件である。

項目	年度					
	平成28	29	30	令和元	2	3
相談件数[件]	10	12	10	11	15	26
成立件数[件]	2	3	2	5	5	7

※「登録社数」及び「登録人数」の指標については、本特区ではスタートアップ企業及び大企業・国・自治体に勤務する就職希望者に対し、本センターの相談・活用等の助言サービスの活用にあたっての、登録制度を有しておらず、実績を把握できないため、記載しない。

(評価)

- ・ 相談件数及び成立件数が昨年度を上回る水準であり、労働市場の流動性向上、スタートアップ企業における必要な人材の確保に向け、事業は順調に進んでいると評価できる。

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 広島県では、平成 28 年 4 月に 2 事業者を認定、設立から 5 年以上経過したため特例対象外となった。これまでの採用実績はない。
- ・ 今治市では、平成 28 年 10 月に 1 事業者を認定、設立から 5 年以上経過したため特例対象外となった。これまでの採用実績はない。

(評価)

- ・ 今後、ニーズ、課題の洗い出し及び PR 活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らし、取組内容の抜本的な見直しを行うとともに、制度改善を図ることができる点があれば提案を行うべきである。

<令和元年度の認定事業>

(実績)

- ・ 今治市では令和元年 9 月に 1 事業者を認定したが、具体的な採用ニーズが生じていない。

(評価)

- ・ 本特例措置の認定事業者が特例対象外となる設立から 5 年経過までに残された期間は 1 年程度であり、事業の継続可否を含めて計画の見直しを行う必要がある。見直しの結果、事業を継続する場合においては、ニーズ、課題の洗い出し及び PR 活動等について、スタートアップ企業の成長促進という目的に照らした検討を行い、人材の確保を一層促進する必要がある。

⑨国家戦略特別区域高度人材外国人 受入促進事業	年度	令和元	2	3	合計
	事業数	1 広島県 1	0	0	1 広島県 1

(実績)

- ・ 広島県内投資促進助成金を活用している企業に対し、特例措置の内容について電話、メールの実施や広島県ホームページに制度概要などについて掲載し周知活動を行っている。
- ・ 令和 3 年度は、広島県内投資促進助成金を活用した利用証明書の発行企業数は 1 社、高度人材ポイント制の特別加算者数は 11 人である。

項目	年度		
	令和元	2	3
(地方公共団体の)利用証明書発行企業数[社]	0	1	1
(高度人材ポイント制の)特別加算者数[人]	0	46	11

(評価)

- ・ 昨年度からは減少しているが、高度人材ポイント制の特別加算者数 11 人と多く、企業の多様な高度人材の受入が促進され、一定の効果があつたと見込まれる。

10 広島県・今治市

⑩国家戦略道路占用事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1 広島県 1	0	1 広島県 1

※ 本事業に係る特例措置は令和4年3月17日から全国展開された。

⑪国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	年度	令和2	3	合計
	事業数	1 広島県 1	0	1 広島県 1

※ 本事業に係る特例措置は令和3年9月27日から全国展開された。

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	令和2	3	合計
	事業数	1 今治市 1	0	1 今治市 1

(実績)

- ・ 令和3年3月に区域計画が認定され、同年4月1日に「今治市近未来技術実証ワンストップセンター」を設置した。
- ・ 相談件数、利用団体数はそれぞれ15件あった。
- ・ 令和4年2月から3月にかけて繊維産業事業者でパワーアシストスーツ、令和4年3月にドローンによる離島への医薬品配送の実証実験を行った。

項目	年度	
	令和2	3
相談件数[件]	—	15
利用団体数[団体]	—	15
実証実験実施数[件]	—	2

(評価)

- ・ 2件の実証実験の支援を行うことでAI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献しており、一定の効果があったものと見込まれる。

2 規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、広島県及び今治市は0件と低調であり、活用に努めるべきである。

3 追加規制改革事項の提案状況

- ・ 令和3年度における新たな提案数について、広島県及び今治市は0件であり、提案に努めることが期待される。なお、広島県東広島市、同県神石郡神石高原町からスーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

以上